（令和８年５月２９日公表）

広島県の財政状況

令和8年5月

広　島　県

― 財政状況の公表について ―

地方自治法第 243 条の３第１項及び地方公営企業法第 40 条の２第１項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。
具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の３　普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年２回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

（主な内容）

公表時期	５月	11 月
公表内容	○前年 10 月～翌年３月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○４月～９月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の２　管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも２回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

２　前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の３第１項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

（主な内容）

知事への提出時期	５月	11 月
作成内容	○３月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○９月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目　　次

○　一般会計・特別会計

１　令和８年度施策及び事業の概要 …… 1
（１）令和８年度施策及び事業の基本的考え方 …… 1
（２）令和８年度当初予算の概要 …… 5
２　県財政の現状 …… 8
（１）財政状況 …… 8
（２）財政指標 …… 14
（３）健全化判断比率 …… 16
（４）県勢の状況 …… 17
３　財政運営の状況 …… 18
（１）中期財政運営方針の概要 …… 18
（２）「県政運営の基本方針 2026」（予算編成方針）に基づく取組 …… 19
（３）財政運営目標への取組状況 …… 20
４　令和７年度下半期の財政状況 …… 21
５　県有財産の状況 …… 29
６　県債及び一時借入金の状況 …… 35
７　県民の負担状況 …… 38
【参考】広島県土地造成事業等債務処理基金の状況 …… 39

＜付　表＞
第１表　令和８年度当初予算の対前年度比較 …… 41
第２表　財政規模の動き …… 44
第３表　一般会計歳入予算内訳の動き …… 45
第４表　令和８年度一般会計歳出予算の款別財源内訳 …… 46
第５表　令和８年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳 …… 47
第６表　一般会計歳出予算性質別の動き …… 48
第７表　令和７年度予算の補正及び執行状況 …… 49
第８表　令和７年度県税の徴収状況 …… 52

○　公営企業会計

１　土地造成事業の状況 …… 53
２　流域下水道事業の状況 …… 59

○　参　考

財政用語一覧 …… 65

一　般　会　計　・　特　別　会　計

1　令和８年度施策及び事業の概要

（１）令和８年度施策及び事業の基本的考え方

想定を上回るペースで進む人口減少、とりわけ若者の転出超過や長引く物価高、緊迫した国際情勢などの厳しい社会経済情勢においても、新しい時代の要請に応え、県民が誇りを持ち続けることができる広島県を目指す。

このため、本県が持つ多彩な宝や強みを磨き、魅力を高め、県内外の人々の交流により創造性と活力を生み出し、更に多くの人を惹きつけ、経済も成長していく、こうした好循環により、あらゆる分野での発展につなげる。また、その土台として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

加えて、重要かつ広がりのある政策課題について、部局の分担を超えた検討ができる組織体制を作るとともに、専門人材を中心とした人材交流など、市町との連携を一層強化し、一丸となって地域課題の解決に努める。

令和８年度　政策の基本方向

（１）人を惹きつける地域づくり

（２）県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

（３）核兵器のない平和な世界の実現

重要施策

① 人を惹きつける地域づくり

□　人口減少は避けられないとの認識の下、社会減と自然減の両面から、より実効性を高める形でそれぞれの抑制に強力に取り組む。

□　若者や女性が住みたいと思う地域づくりに向け、県内企業の魅力発信、企業誘致、先端・成長産業の育成と集積、職場や働き方の改革を進め、特に、環境整備や男女の賃金格差の解消など、若者や女性に選ばれる職場づくりを進める。

□　若者や女性が社会で活躍する姿の発信などに取り組むとともに、人々を惹きつける音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツなど「楽しみ」の振興や発信に取り組む。

□　「人を惹きつける」視点を意識しながら、こうした施策を進めることにより、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口・交流人口を拡大させる。

ア 社会減対策

□　県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者や女性が住みたいと思う地域づくりに取り組むとともに、広島でチャレンジができ、挑戦が形になっていくという希望が持てる環境づくりを進める。

イ 自然減対策

□　子供を産み育てたいと望む方を後押しし、多くの方々が子供を持ちたいと思い、安心して子供を持つことができる社会にしていくとともに、子育て世代が、日々の暮らしや子育てが楽しいと感じられる社会環境づくりを進める。

ウ 教育の充実

□　本県教育の推進に向けて、多様な学びの選択肢の提供などを通じた、「個別最適な学び」や、デジタル技術の効果的な活用等を通じた主体的な学びを促す教育活動の充実に取り組む。加えて、本県の未来を担う子供たちが、広島のものづくりなどの産業、県土や県民の暮らしと安全を支える職業に興味を持てるような「広島ならではのキャリア教育」に取り組む。

エ 観光振興（交流人口の拡大）

□　宿泊税を活用し、観光の規模拡大と面的な広がりを図り、観光を本県経済の成長を支える産業に育てる。

□　観光消費額の更なる増加に向けて、滞在時間の延長や宿泊の増加につなげるため、本県を訪れる観光客の周遊の促進や受入環境の整備など、市町や観光事業者等と連携して、観光への投資を加速させる。

□　また、観光情報の発信力強化に取り組むとともに、喫緊の課題となっている観光人材の育成や確保など、観光産業を支える土台づくりに取り組む。

② 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

□　人を惹きつける地域づくりのための土台として、県民の安全・安心な暮らしと豊かな生活の基盤を整える。

□　気候変動や災害の激甚化・頻発化、既存インフラの老朽化の進行、人口減少に伴う担い手不足など、暮らしの基盤に関わる課題への対策に取り組む。

ア 持続可能な農林水産業の確立

□　県民の食生活を支えるだけでなく、地域の維持や県土の保全、観光業の振興という観点からも重要な農林水産業について、集約化した農地の再整備などにより、生産性を向上させるとともに、新規就農者など人材の受け皿づくりを支援することにより、地域で担い手が育成される仕組みづくりを進めるほか、地球温暖化がもたらす気候変動などによる影響を軽減し、生産力の再生・強化に取り組む。

イ 防災・減災対策や危機管理の強化

□　県土の強靭化に向けた計画的な防災インフラの整備や施設の老朽化に対応した維持管理、建設業の担い手確保に取り組むとともに、地震被害想定の改定や能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた、自助・共助・公助一体となった取組の推進など、ハード・ソフト両面での対策を進める。

ウ 医療・介護や福祉の充実

□　全ての県民が、質の高い医療等のサービスを受け、地域で暮らし続けることができるよう、新病院の整備に向けた検討を進めるとともに、人材確保や職場環境の整備などに取り組むことで、持続可能な体制づくりを進める。

エ 安全・安心なまちづくり

□　信号機や道路標示等の交通安全施設の整備・改善やインターネットの安全利用の推進、詐欺被害防止対策の推進など、県民、事業者、行政等が協力して安全・安心な生活環境づくりに取り組む。

オ 中山間地域の振興

□　急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、県民が安心して暮らし続けられるよう、地域づくりを担うリーダーの発掘・育成や、地域課題の解決を支援する関係人口の拡大といった「人づくり」、地域課題の解決につながる起業の後押しなどの「仕事づくり」、デジタル技術により身近な生活課題の解決を図る市町の支援などの「生活環境づくり」に取り組む。

□　また、持続可能な地域づくりに向けた集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

③ 核兵器のない平和な世界の実現

□　核兵器のない平和な世界の実現に向けて、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づく取組を継承、発展させる。

□　「一般社団法人へいわ創造機構ひろしま」とともに、核抑止に頼らない安全保障政策づくりなど、核廃絶に向けた具体的道筋やその行動についての研究、国際社会への連携の働きかけなどを、様々なネットワークを活用して進める。

物価高・米国関税措置への対応

□　物価高対策の実効性を高めるため、直面する物価高による影響の緩和と将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援の両面から対策を実施する。

□　米国関税措置による影響が懸念される事業者に対し、必要な支援を実施する。

かきのへい死対策

□　日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制を維持するため、かきのへい死について、国の研究機関や大学等と連携して原因究明を行うとともに、被害の軽減に向けた養殖方法の転換や、漁場の環境改善といった対策を進める。

□　地域経済への影響を緩和するため、飲食、観光など関連産業の状況を共有するとともに、従業員等の雇用の維持が図られ、事業が継続できるよう、県制度融資による資金繰り支援など必要な対策に取り組む。

（２）令和８年度当初予算の概要（国の補正予算を活用した令和７年度補正予算[注1]を含む）

国の補正予算を活用した令和７年度補正予算と一体的に編成し、「県政運営の基本方針2026」に掲げる人を惹きつける地域づくりや、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり等を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応する。

ア　予算規模等（一般会計ベース）

令和８年度当初予算　　**1 兆 1,514 億円**
（対前年度＋616 億円、105.6%）
［うち重要施策に係る政策的経費の増　+61 億円］

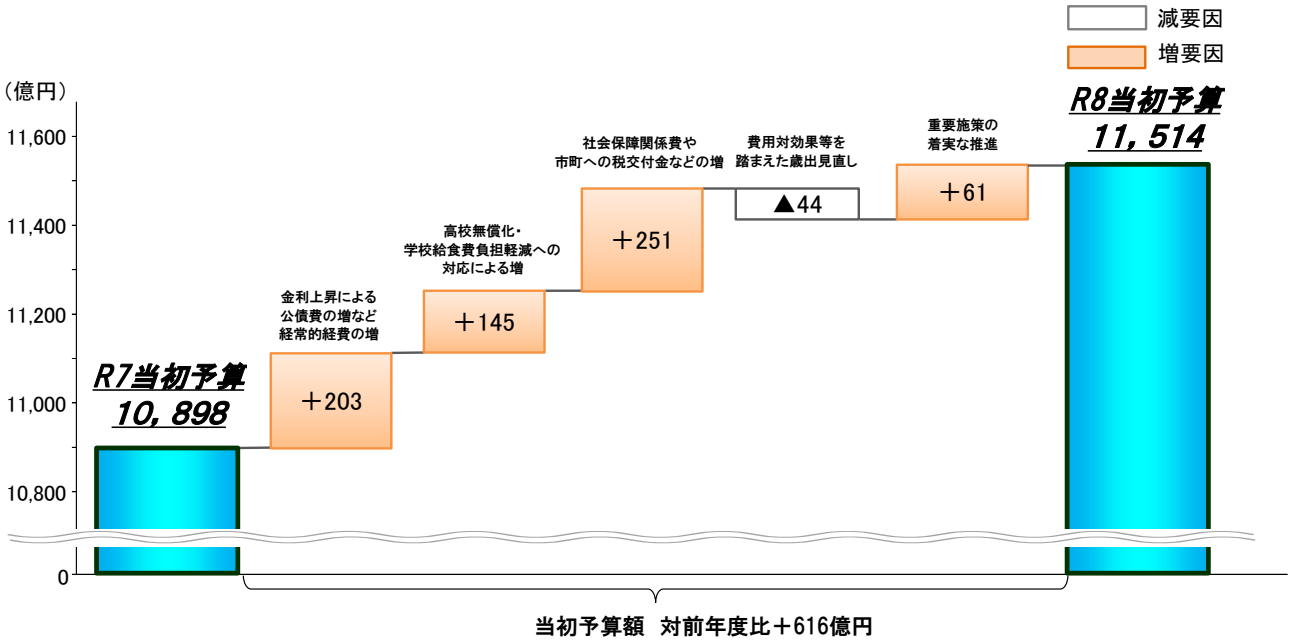
国の補正予算を活用した令和７年度補正予算[注1]
477 億円と一体で編成

令和８年度当初予算
＋ 令和７年度補正予算
（国の補正予算活用分[注1]）　　**1 兆 1,990 億円**
（対前年度＋739 億円、106.6%）

イ　前年度からの主な増減要因

■　金利上昇による公債費の増や給与改定に伴う人件費の増などにより、経常的経費が増加するとともに、高校無償化・学校給食費負担軽減への対応、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費や市町への税交付金の増などにより、法的義務負担経費が増加

■　こうした中で、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しにより財源を確保し、重要施策を着実に推進



［注1］ R7補正とは、国の令和7年度補正予算（「強い経済」を実現する総合経済対策）を活用した令和7年度12月及び2月補正予算である。
［注2］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

ウ　施策体系別の予算規模

（ア）重要施策　　２，５２５億円

施策体系	事業費	R8当初	R7補正 注2
人を惹きつける地域づくり	811 億円	769 億円	42 億円
社会減対策	157 億円	145 億円	11 億円
自然減対策	6 億円	5 億円	0 億円
教育の充実	646 億円	616 億円	31 億円
観光振興（交流人口の拡大）	21 億円	21 億円	0 億円
県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり	840 億円	560 億円	279 億円
持続可能な農林水産業の確立	59 億円	30 億円	29 億円
防災・減災対策や危機管理の強化	416 億円	283 億円	133 億円
医療・介護や福祉の充実	321 億円	204 億円	117 億円
安全・安心なまちづくり	41 億円	41 億円	―
中山間地域の振興	2 億円	2 億円	―
核兵器のない平和な世界の実現	3 億円	3 億円	―
その他	873 億円	788 億円	84 億円
計	2,525 億円	2,119 億円	405 億円

イ　物価高・米国関税措置への対応　　３３２億円
［融資枠　１８８億円］

施策体系	事業費	R8当初	R7補正 注2
物価高・米国関税措置への対応	332 億円	109 億円	224 億円

ウ　かきのへい死対策　　２３億円
［融資枠　１８８億円］

施策体系	事業費	R8当初	R7補正 注2
かきのへい死対策	23 億円	3 億円	21 億円

［注1］ 予算額は全て一般会計ベースで、合計は項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間で重複がある。
［注2］ R7補正とは、国の令和7年度補正予算（「強い経済」を実現する総合経済対策）を活用した令和7年度 12 月及び2月補正予算である。
［注3］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

エ　会計別予算の状況

（単位：百万円、％）

区分		令和７年度当初予算額	令和８年度当初予算額	対前年度当初比
一般会計		1,089,830	1,151,390	105.6
特別会計	証紙等	3,250	770	23.7
	管理事務費	700	657	93.8
	公債管理	286,888	281,816	98.2
	母子・父子・寡婦福祉資金	299	295	98.6
	国民健康保険事業費	224,577	221,318	98.5
	病院機構資金貸付事業等	56,651	16,717	29.5
	中小企業支援資金	675	865	128.2
	水産振興資金	1	1	98.3
	県営林事業費	556	558	100.3
	港湾特別整備事業費	9,386	16,417	174.9
	県営住宅事業費	6,532	7,579	116.0
	高等学校等奨学金	671	662	98.7
	計	590,188	547,656	92.8
企業会計	土地造成事業	755	2,462	326.0
	流域下水道事業	15,004	16,228	108.2
	計	15,759	18,690	118.6

［注1］ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。
［注2］ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1)財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和6年度以前は決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は当初予算額。また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳　入

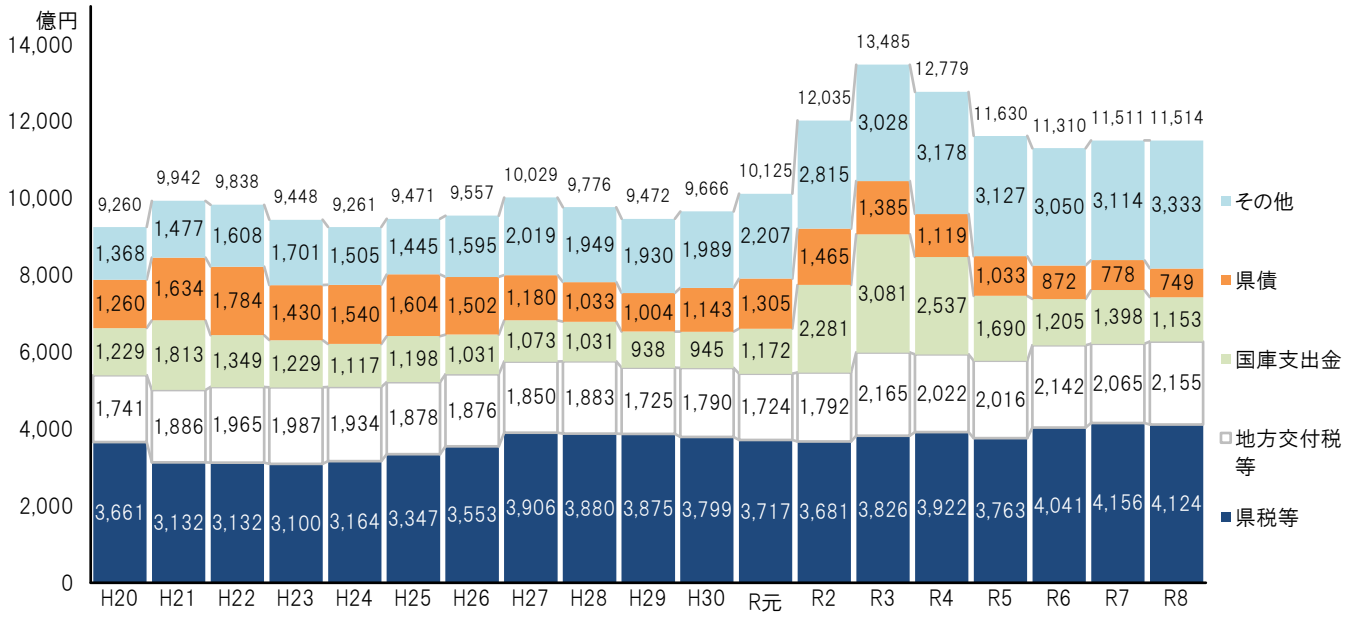
○ 歳入規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成 30 年度以降は、平成 30 年７月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加。令和４年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少。令和６年度以降は堅調な県税の増加基調を背景に増加傾向。

【 県 税 等 】 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成 24 年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和２年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、景気動向の持ち直しを反映した法人２税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。

【地方交付税等】 平成 20 年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成 24 年度以降、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和３年度は、国税収入の増加等に伴い増加。令和８年度は、高校無償化・学校給食費負担軽減等の実施に伴い増加。

【 国庫支出金 】 平成 21 年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成 30 年度以降は、平成 30 年７月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和４年度以降、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少。

【 県 債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成 30 年度以降、平成 30 年７月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靭化のための公共事業費の増などにより増加。令和４年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳　出

○　歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年７月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加。令和４年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少等に伴い減少したが、令和７年度以降は物価高対策等により増加傾向。

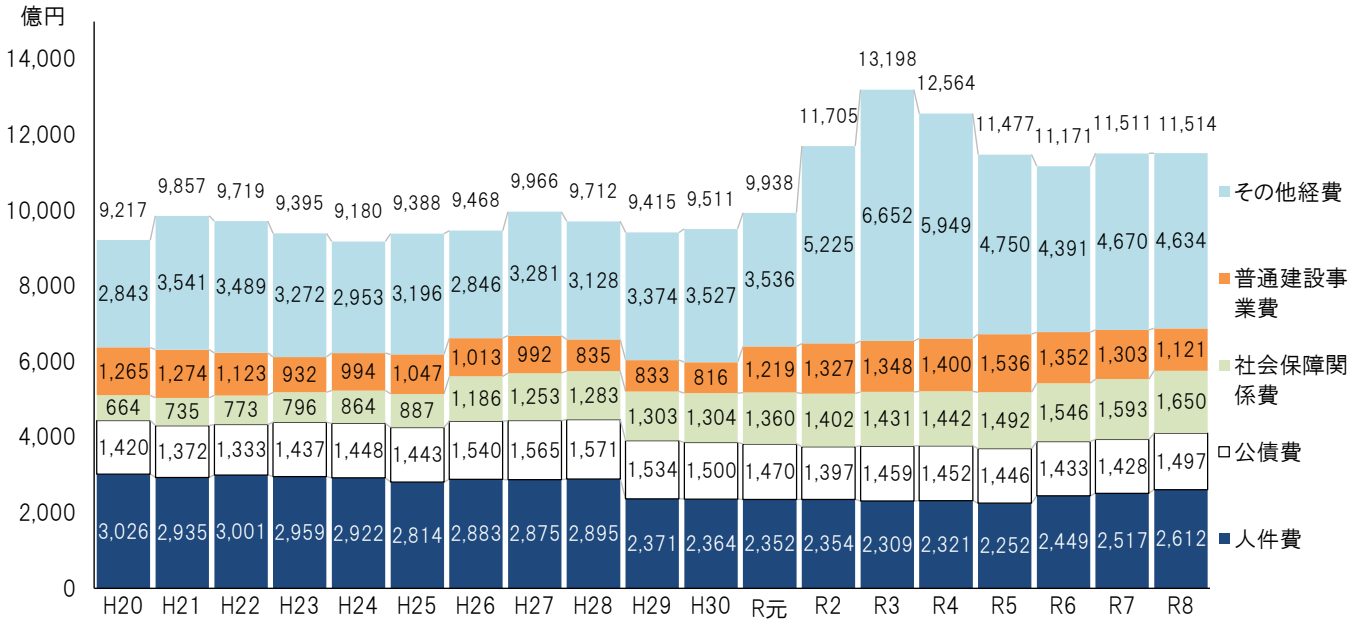
【　人　件　費　】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和４年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。令和５年度以降は、定年引上げの影響により退職手当が年度間で大幅に増減。

【　公　債　費　】 建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年７月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【　その他経費　】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策などにより増加。令和４年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少したが、令和７年度以降は物価高対策等により増加傾向。



※　社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要６事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要６事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和２年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

① 県税収入等

○ 平成 21 年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。

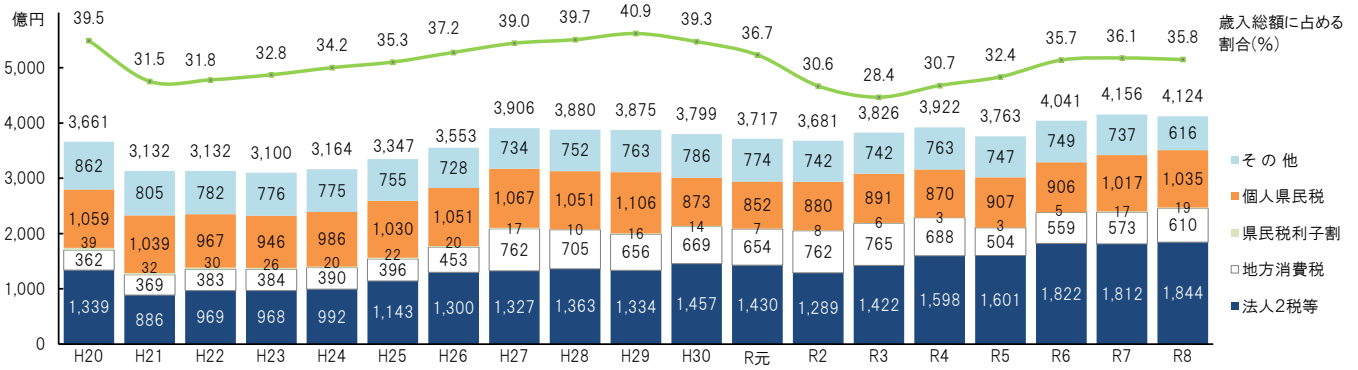
○ こうした中、令和２年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人２税等が大きく減少。

○ その後、景気動向の持ち直しを反映した法人２税等の増加に伴い、県税等は増加傾向。

○ 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年７月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和４年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇傾向。

令和８年度税収：4,124 億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比　　：35.8%　～ 前年度（36.1%）に比べて 0.3 ポイント減少



※ 法人２税等には、特別法人事業譲与税（平成 21 年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）を含む。

② 義務的経費

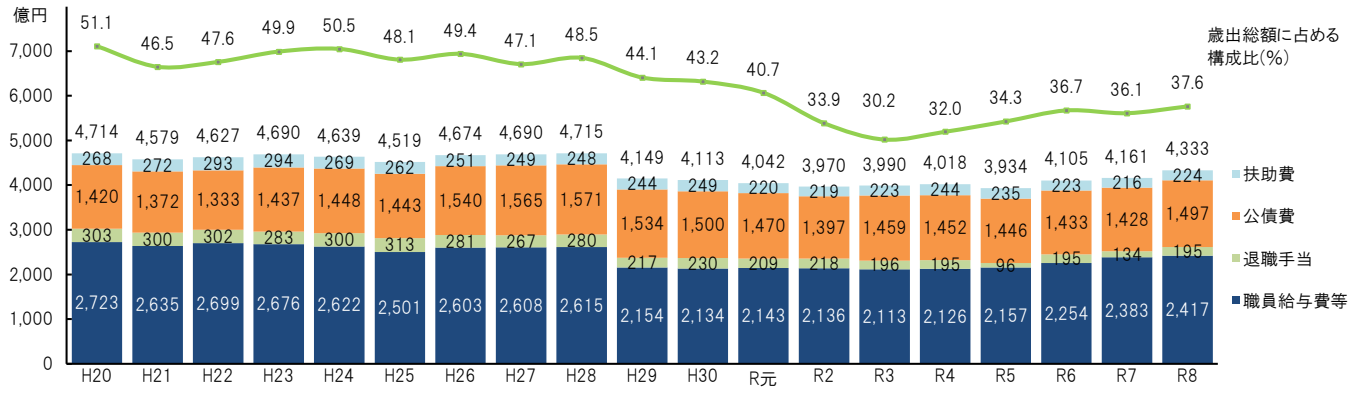
○ 人件費のうち、職員給与費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるものの、令和５年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。

○ 公債費は、建設地方債の発行額の適切なマネジメントに取り組む一方で、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより、高水準で推移。

令和８年度義務的経費：4,333 億円

（うち、公債費：1,497 億円　～ 前年度（1,428 億円）に比べて 69 億円増加）

歳出構成比　　：37.6%　～ 前年度（36.1%）に比べて 1.4 ポイント上昇



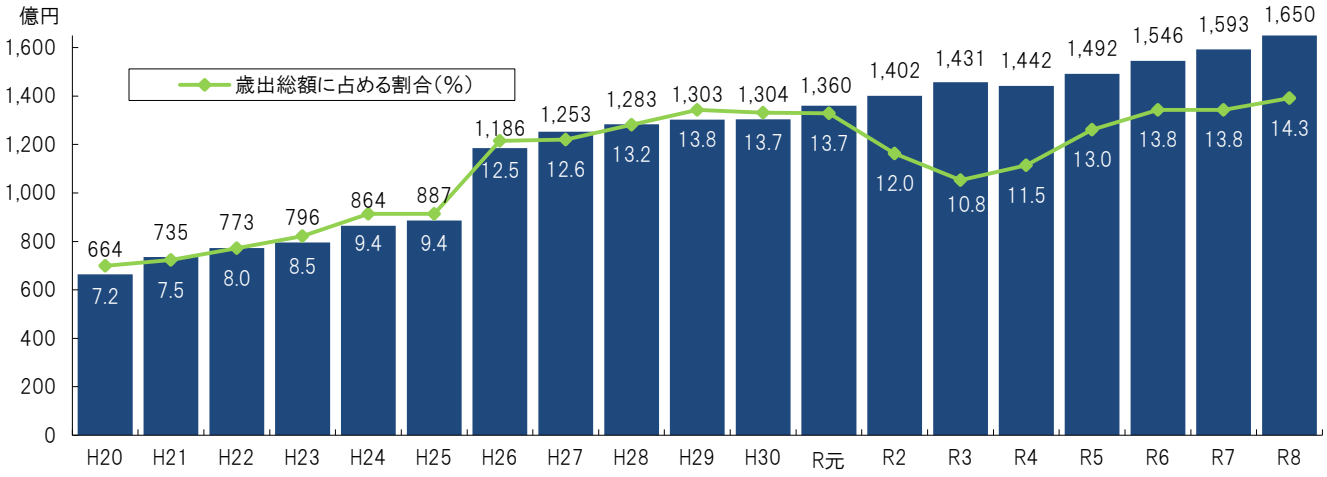
③　社会保障関係費

○　高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

○　歳出総額に占める割合は、令和２年度及び令和３年度に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和４年度以降は上昇傾向。

令和８年度社会保障関係費：1,650 億円　～ 平成 20 年度（664 億円）に比べ約 2.5 倍

歳出構成比　　：14.3%　～ 平成 20 年度（7.2%）に比べて 7.1 ポイント上昇



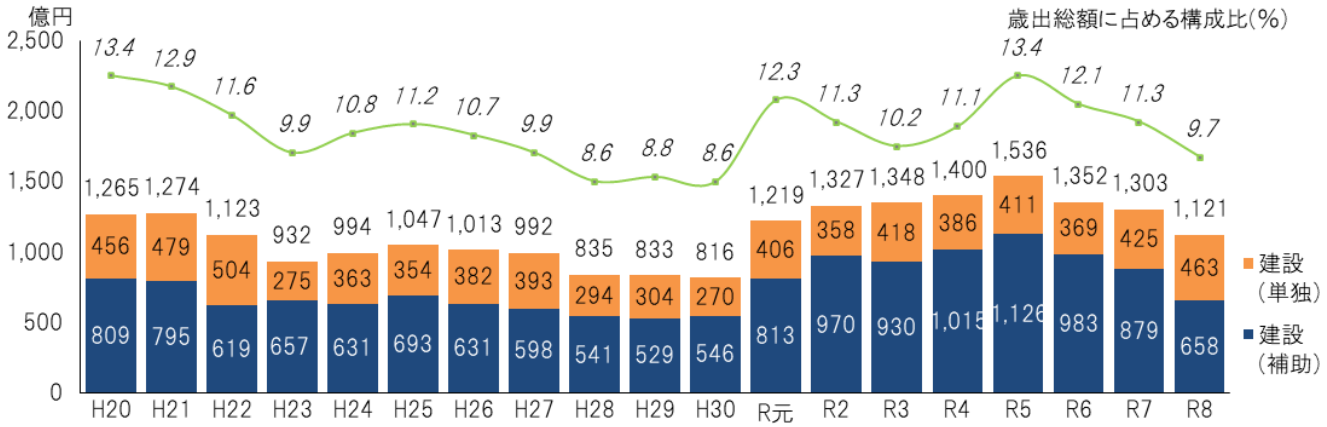
※　社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要６事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要６事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。
（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和２年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④　普通建設事業費

○　財政健全化の計画的な取組などにより、平成 30 年度には 816 億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成 30 年７月豪雨災害への対応により大幅に増加。近年は、災害対応の進捗に伴い減少傾向にあるものの、令和８年度においても、1,100 億円を超える水準となっている。

令和８年度普通建設事業費：1,121 億円　～ 平成 30 年度（816 億円）に比べて約 1.4 倍

歳出構成比　　：9.7%



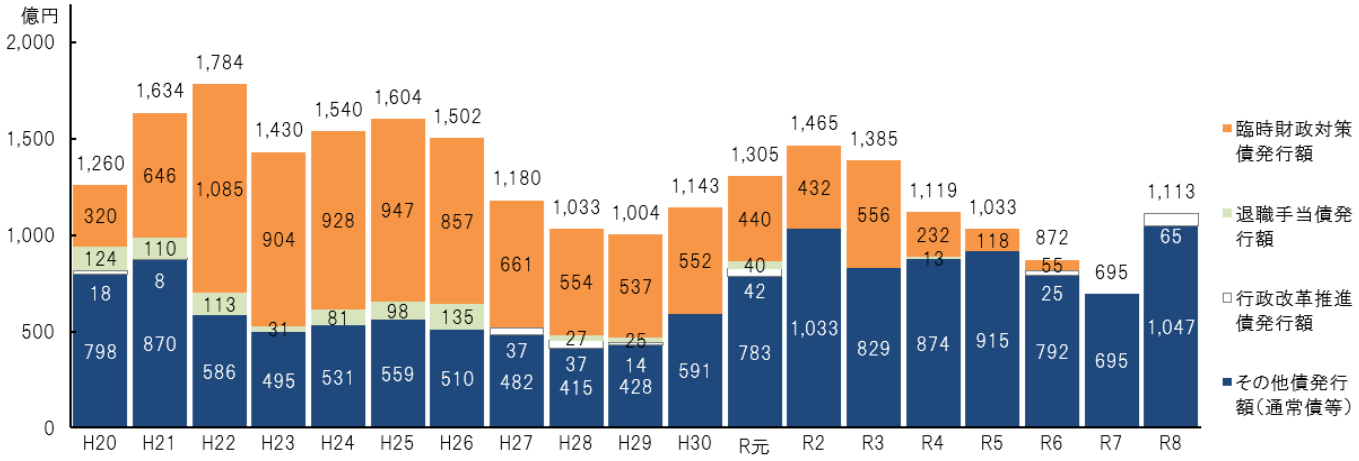
⑤　県債残高

県債発行額

○　臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は、令和７年度に引き続き、令和８年度は新規発行額がゼロとなった。

○　その他債発行額は、平成 30 年度以降、平成 30 年７月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。

令和８年度県債発行額：1,113 億円　～ 前年度（695 億円）に比べて 418 億円増加
（うち通常債発行額：1,047 億円　～ 前年度（695 億円）に比べて 352 億円増加）



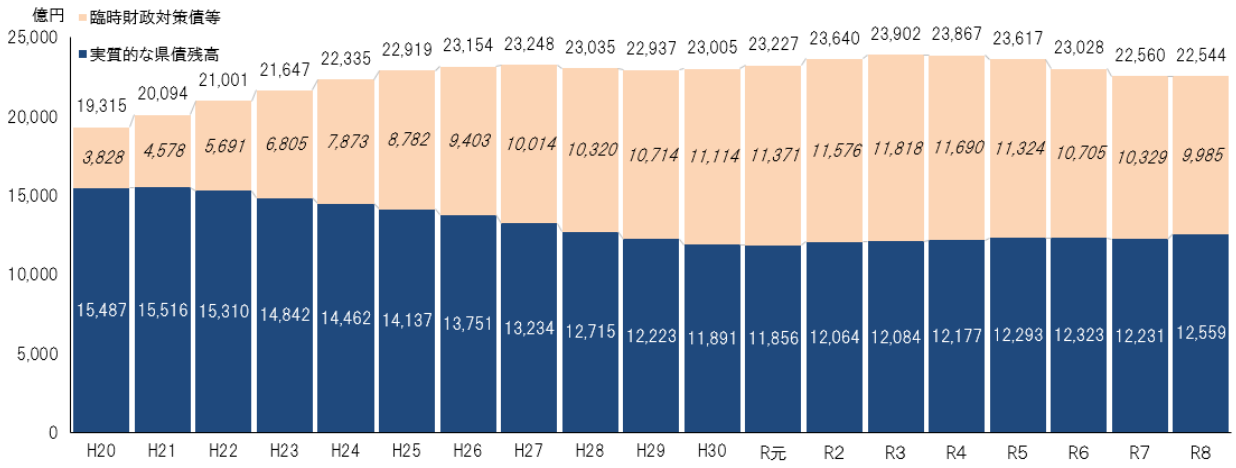
※　各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

実質的な県債残高

○　県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和４年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。

○　臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成 22 年度以降減少していたものの、令和２年度以降は、平成 30 年７月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和８年度末の県債残高見込：２兆 2,544 億円　～ 前年度末残高見込みに比べて 16 億円減少
実質的な県債残高見込　　：１兆 2,559 億円　～ 前年度末残高見込みに比べて 328 億円増加



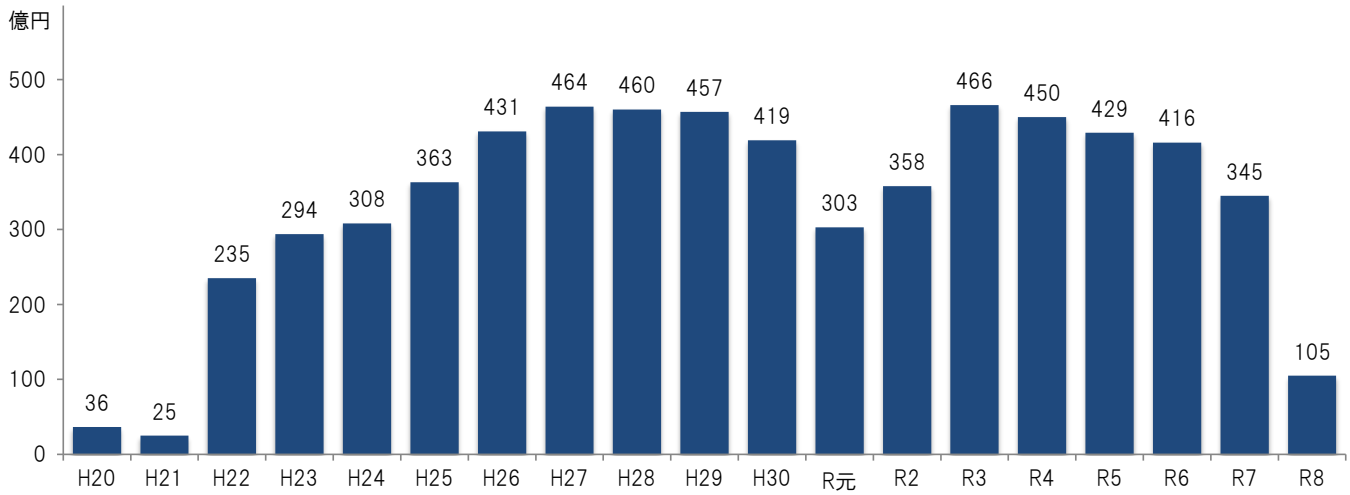
※　実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならない県債残高である。
※　各年度末残高は、令和６年度までは決算額、令和７年度は２月補正予算後の見込み、令和８年度は当初予算編成時の見込み。

⑥　財源調整的基金残高

○　財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成 16～18 年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成 21 年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成 29 年度末には 457 億円まで回復。

○　令和元年度には、平成 30 年７月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和３年度末には平成 30 年７月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。

○　令和８年度当初予算では、県勢発展に必要な施策を着実に推進するための財源として、財源調整的基金を 244 億円活用することとしており、令和８年度末の残高は、財政運営目標である 100 億円を上回る、105 億円を確保している。

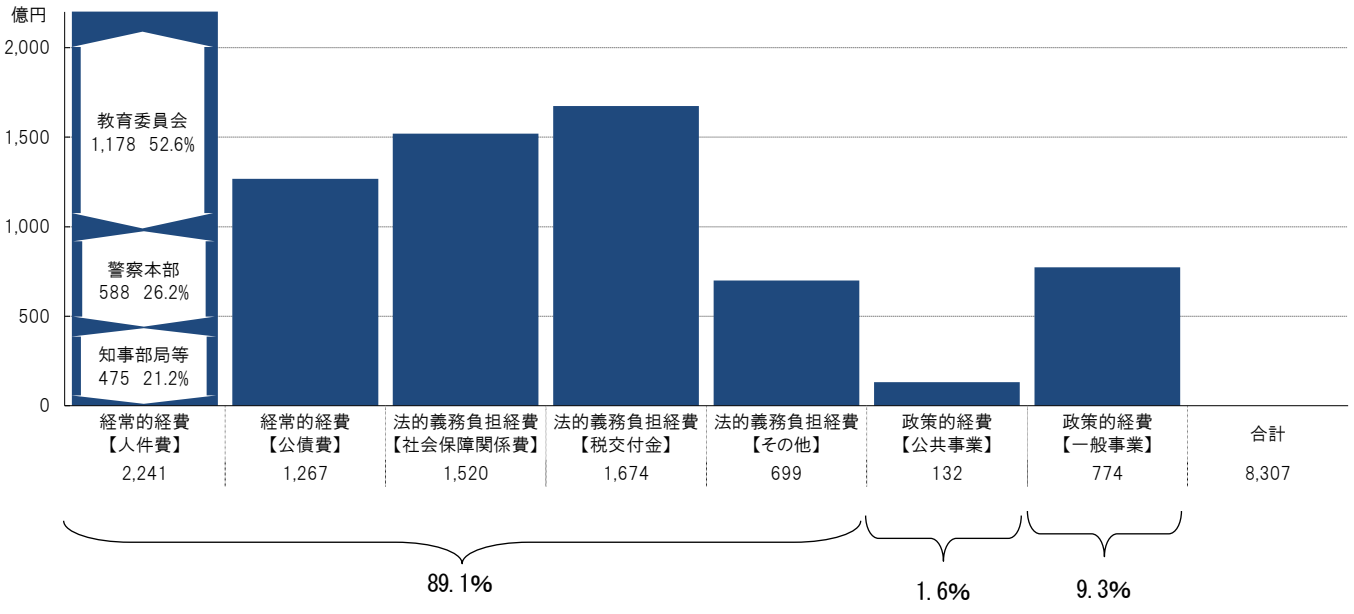


※　財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

（参考）歳出構造の状況（令和８年度当初予算　※一般財源ベース）

○　令和８年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の 89.1%を占める。

○　公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の 9.3%。



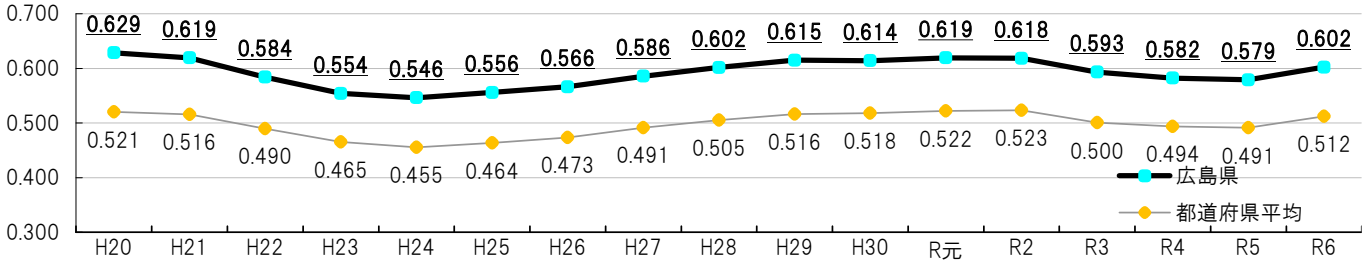
(2)財政指標

■　これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることが見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

①　財政力指数

〔財政力指数〕　財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去３年間の平均）

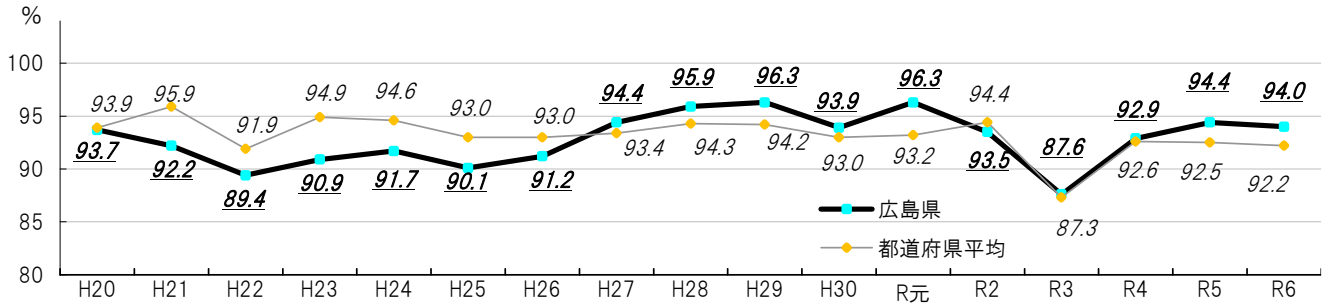
○　令和６年度の財政力指数は0.602ポイントとなっており、前年度と比べ0.023ポイント上昇。
○　一貫して全国平均を上回って推移。



②　経常収支比率

〔経常収支比率〕　財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

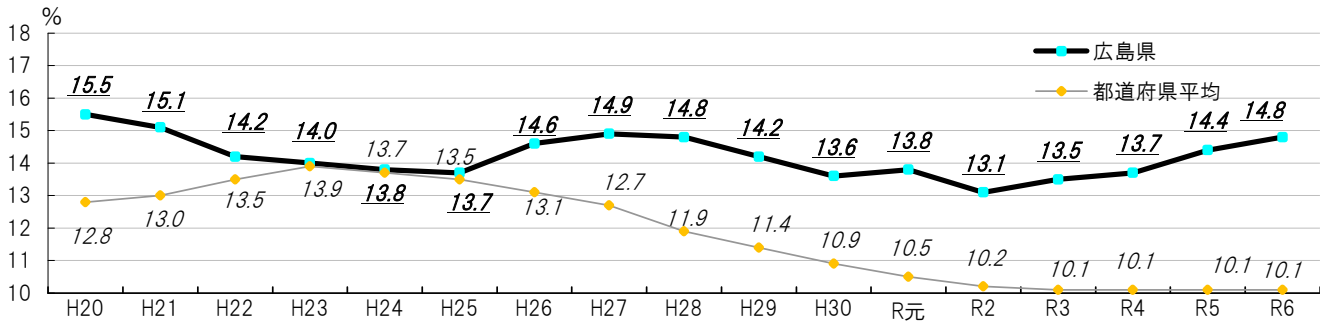
○　令和６年度の経常収支比率は、94.0%となっており、前年度と比べ0.4ポイント低下。
○　令和６年度は、全国平均を1.8ポイント上回る水準。



③　実質公債費比率

〔実質公債費比率〕　財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去３年間の平均）

○　令和６年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
○　引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

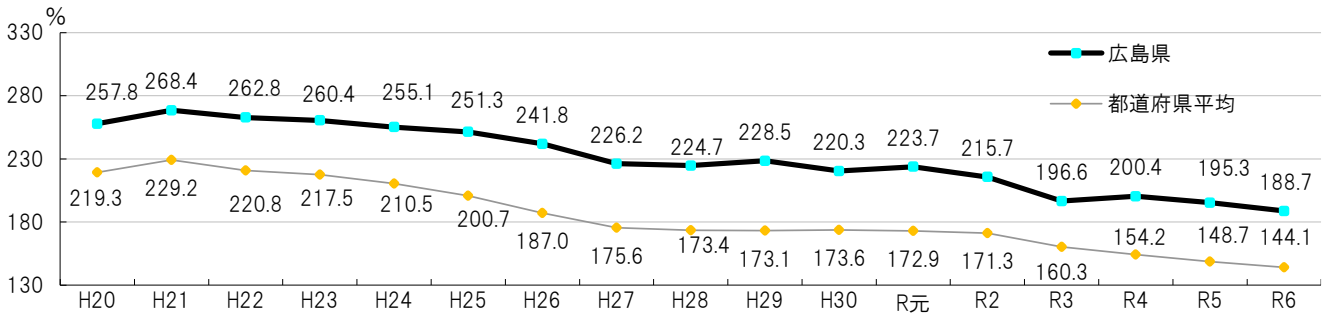


※　比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。　また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④　将来負担比率

〔将来負担比率〕　財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

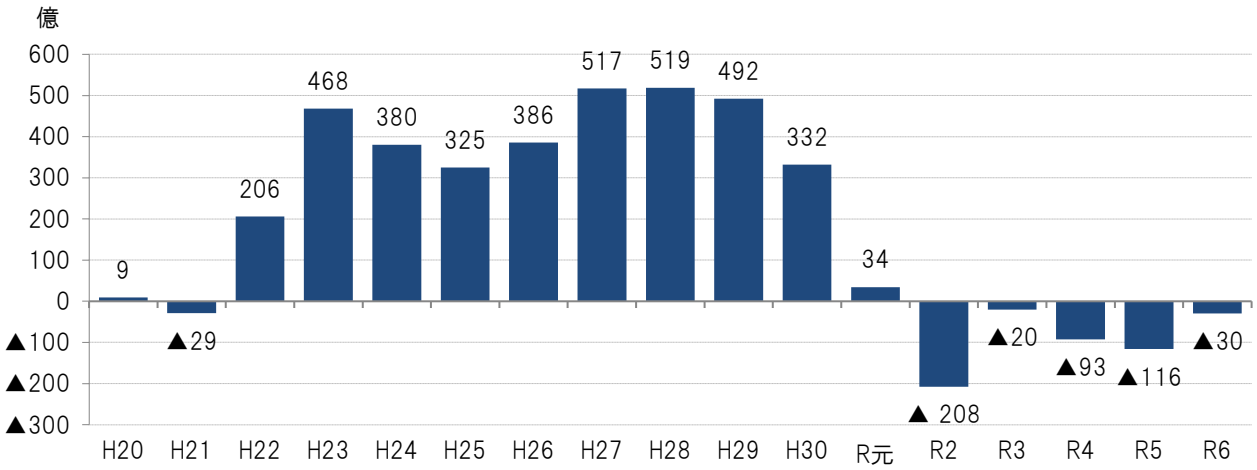
○　令和６年度の将来負担比率は、188.7%となっており、前年度と比べ 6.6 ポイント低下。
○　引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤　プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕　県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

○　プライマリーバランスは、平成 22 年度から令和元年度までは 10 年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和２年度以降は赤字となっている。



(3)健全化判断比率

■　平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。

■　令和６年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。

■　一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和６年度	－	－	14.8%	188.7%
令和５年度（参考）	－	－	14.4%	195.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	－

※　実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

○　本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ 43 番目、33 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率　【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	24	愛媛県	11.0
2	福島県	6.0	26	鹿児島県	11.1
3	島根県	7.0	27	滋賀県	11.2
4	沖縄県	7.5	28	三重県	11.3
5	千葉県	7.6	28	長崎県	11.3
6	神奈川県	8.6	30	福井県	11.6
7	奈良県	8.8	30	宮崎県	11.6
8	熊本県	8.9	32	福岡県	11.9
9	群馬県	9.2	33	岩手県	12.3
9	長野県	9.2	33	石川県	12.3
9	岐阜県	9.2	33	高知県	12.3
9	山口県	9.2	36	徳島県	12.7
13	栃木県	9.4	37	青森県	13.4
14	鳥取県	9.5	37	山形県	13.4
15	茨城県	9.6	37	愛知県	13.4
16	宮城県	10.0	40	富山県	13.9
17	大阪府	10.2	41	秋田県	14.3
18	大分県	10.5	41	静岡県	14.3
19	佐賀県	10.6	43	**広島県**	**14.8**
20	山梨県	10.7	44	京都府	17.1
21	和歌山県	10.8	44	兵庫県	17.1
22	岡山県	10.9	46	新潟県	18.6
22	香川県	10.9	47	北海道	20.0
24	埼玉県	11.0	全国平均		10.1

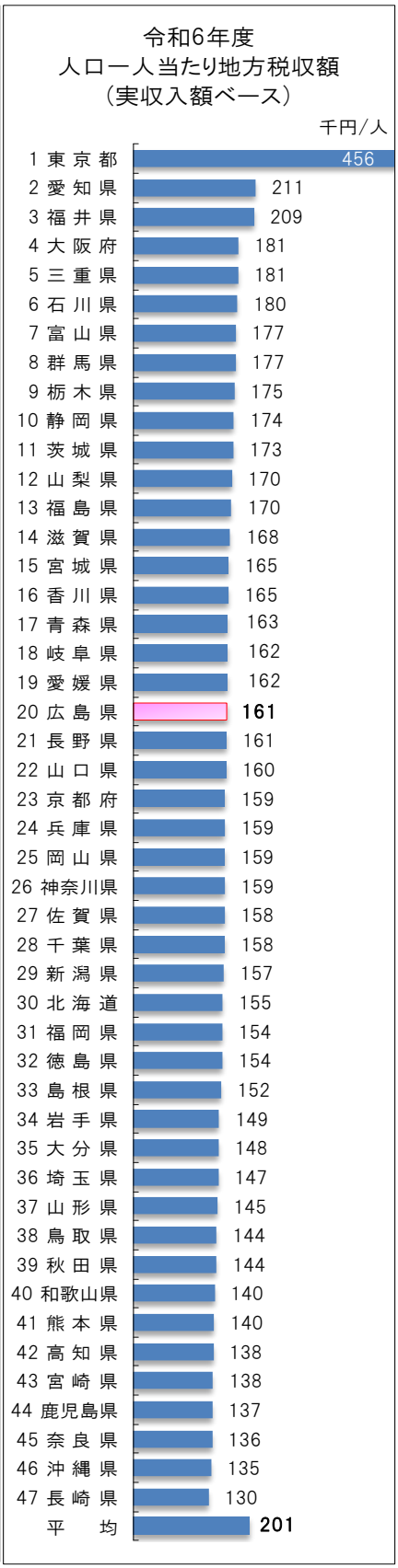
将来負担比率　【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	13.6	25	山口県	160.8
2	沖縄県	24.2	26	大分県	161.9
3	神奈川県	54.5	27	三重県	164.4
4	青森県	58.0	28	山梨県	164.9
5	千葉県	101.3	29	長崎県	172.5
6	奈良県	102.0	30	高知県	178.4
7	栃木県	102.9	31	滋賀県	178.5
8	宮崎県	107.6	32	石川県	182.0
9	大阪府	110.1	33	**広島県**	**188.7**
10	愛媛県	111.5	34	鹿児島県	190.1
11	福島県	115.3	35	岩手県	196.8
12	群馬県	130.0	36	和歌山県	200.3
13	宮城県	130.8	37	富山県	203.0
14	鳥取県	132.8	38	山形県	212.2
15	佐賀県	137.2	39	熊本県	212.5
16	福井県	146.6	40	岐阜県	224.9
16	徳島県	146.6	41	秋田県	232.9
18	埼玉県	146.9	42	静岡県	234.1
19	長野県	147.1	43	福岡県	245.3
20	愛知県	152.0	44	京都府	257.2
21	岡山県	157.5	45	新潟県	287.0
22	茨城県	157.9	46	北海道	307.0
22	島根県	157.9	47	兵庫県	311.3
24	香川県	159.7	全国平均		144.1

(4)県勢の状況

■　本県の令和６年度普通会計歳出決算額（１兆743億円）は、他の都道府県と比較すると、多い順から14番目となっています。

■　また、一人当たりの県債残高（約73万円）と県税収入（約16万円）は、それぞれ多い順から31番目、20番目となっています。



３ 財政運営の状況

（１）中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営※1を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和３年度～令和８年10月〔５年７か月〕 本方針の上位計画である「安心▷誇り▷挑戦　ひろしまビジョン」（以下、「ひろしまビジョン」という。）の改定を令和８年６月ころに予定しています。本方針については、ひろしまビジョンの改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、現行方針を７か月延長し、終期を令和８年10月としました。 なお、新たな方針は令和８年11月から施行する予定です。
財政運営目標	■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	① 歳出の取組 ○ 経営資源マネジメントの取組 ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和２年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る
	② 歳入の取組 ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用
	③ 財政運営上のリスクへの対応 ○ 財源調整的基金の残高の確保 ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1　しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2　詳細は、広島県ホームページを参照してください。
https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html

（２）「県政運営の基本方針 2026」（予算編成方針）に基づく取組

ア　重要施策の着実な推進

「県政運営の基本方針 2026」に掲げる「政策の基本方向」に基づく施策に必要な予算を措置するなど、メリハリの効いた予算編成を実施

イ　物価上昇等の適切な反映

実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格等の積算を行い、令和８年度予算に昨今の物価上昇等を適切に反映

ウ　費用対効果等を踏まえた歳出見直し

最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出見直しを実施

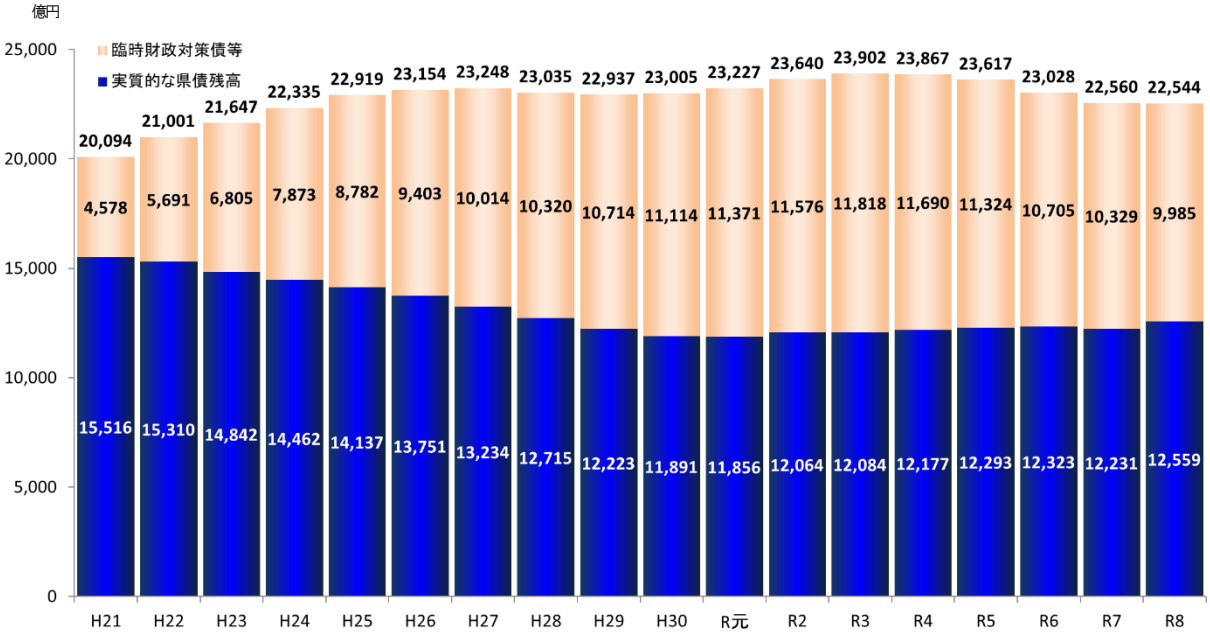
エ　将来負担の着実な縮減

■　計画的な社会資本整備の推進と持続可能な財政運営の両立を図るため、県債の発行額の適切なマネジメントなど、将来負担の縮減に向けた取組を推進

■　県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発する豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靭化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高[注1]は、令和２年度以降、増加傾向にある。

■　こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



［注1］実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。
［注2］各年度末残高は、R6 までは決算額、R7 は2月補正予算後の見込み、R8 は当初予算編成時の見込み。R7 以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

（３）財政運営目標への取組状況

■　本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。

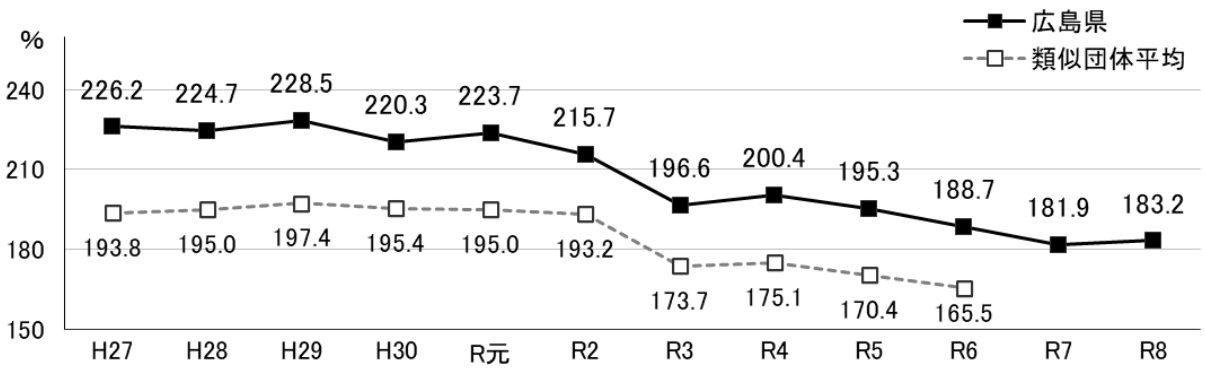
■　こうした中、令和８年度当初予算においては、最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しを進めた上で、県勢発展に必要な施策を着実に推進するための財源として、244 億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。

■　多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和８年度末の財源調整的基金の残高見込みは、予算編成方針において示した財政運営目標である 100 億円を上回る残高を確保している。

■　また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である 190%程度の範囲に収まる見込みである。

指　　標	財　政　運　営　目　標	R8 見込み 注
財源調整的基金の残高	100 億円以上の残高を維持する	**105 億円**
将来負担比率	190%程度に抑制する	**183.2%**

【将来負担比率の推移】　数値は、R6 までは決算値、R7 は2月補正予算後の見込み、R8 は当初予算編成時の見込み



【参考】

指　　標	R7 見込み 注	R8 見込み 注	差引
実質的な県債残高	**１兆 2,231 億円**	**１兆 2,559 億円**	**＋328 億円**
経常収支比率	**95.7%**	**96.8%**	**＋1.1%**

［注］R7 見込みは、令和7年度2月補正予算後の見込み、R8 見込みは、一定条件の下、令和8年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

４　令和7年度下半期の財政状況

令和７年度下半期は、９月補正予算編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり補正予算を計上しました。

◎ 12 月補正予算　　４６０億４６百万円

９月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、かきのへい死対策、物価高や米国関税措置への対応、県土の強靭化など、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施しました。

（１）かきのへい死対策　　５，００５百万円

（かき養殖業経営体の経営安定化に向けた支援、かき養殖業経営体における再生産への支援、かきのへい死の原因分析）

（２）物価高・米国関税措置への対応　　１２，６０６百万円

（医療・介護・福祉サービスを受けられる体制の整備、医療機関・社会福祉施設等への支援、ＬＰガス料金高騰に対する支援等）

（３）県土の強靭化　　２４，７３９百万円

（公共事業（防災・減災対策等））

（４）その他　　６，７１７百万円

（イノベーション・ハブ・ひろしま　Ｃａｍｐｓの運営、離転職者を対象とした委託訓練の実施、人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定等、国の法令改正を踏まえた教員給与の見直し）

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※融資枠を含む実質対策事業費であるため、項目ごとの予算額の合計と 12 月補正予算合計額は一致しない。

◎ １月専決処分　　２２億１９百万円

第 51 回衆議院議員総選挙の選挙執行経費及び総選挙に関する啓発、周知等に要する経費について、 地方自治法第 180 条第１項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

（１）その他　　２，２１９百万円

（第 51 回衆議院議員総選挙の選挙執行経費及び総選挙に関する啓発、周知等に要する経費）

◎ ２月補正予算　　２８億３９百万円

国の補正予算を活用して令和８年度当初予算と一体的に編成し、「県政運営の基本方針 2026 」に掲げる人を惹きつける地域づくりや、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり等を推進するとともに、物価高による課題等に適切に対応しました。

また、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

（１）重要施策　　６，４６３百万円

・ 人を惹きつける地域づくり　　２，５１１百万円
（公立学校における児童生徒一人１台端末等の整備、県立特別支援学校等の教育環境の整備、トラック運送事業者の人材確保に向けた支援等）

・ 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり　　２，７９３百万円
（医療機関・社会福祉施設等への支援、公共事業（防災・減災対策等）、県産材の安定供給に向けた支援等）

・ その他　　１，１６０百万円
（卸売市場の再整備支援、公共事業（社会インフラ等の整備推進）、県営林の計画的な整備と木材の安定供給）

（２）物価高・米国関税措置への対応　　７，７７１百万円

（家庭や中小事業者における省エネルギー対策の推進、配合飼料価格高騰に対する支援、県内事業者の計画的な経営改善に向けた支援等）

（３）かきのへい死対策　　９０百万円

（広島かきの生産体制の維持）

（４）その他　　▲１０，１９５百万円

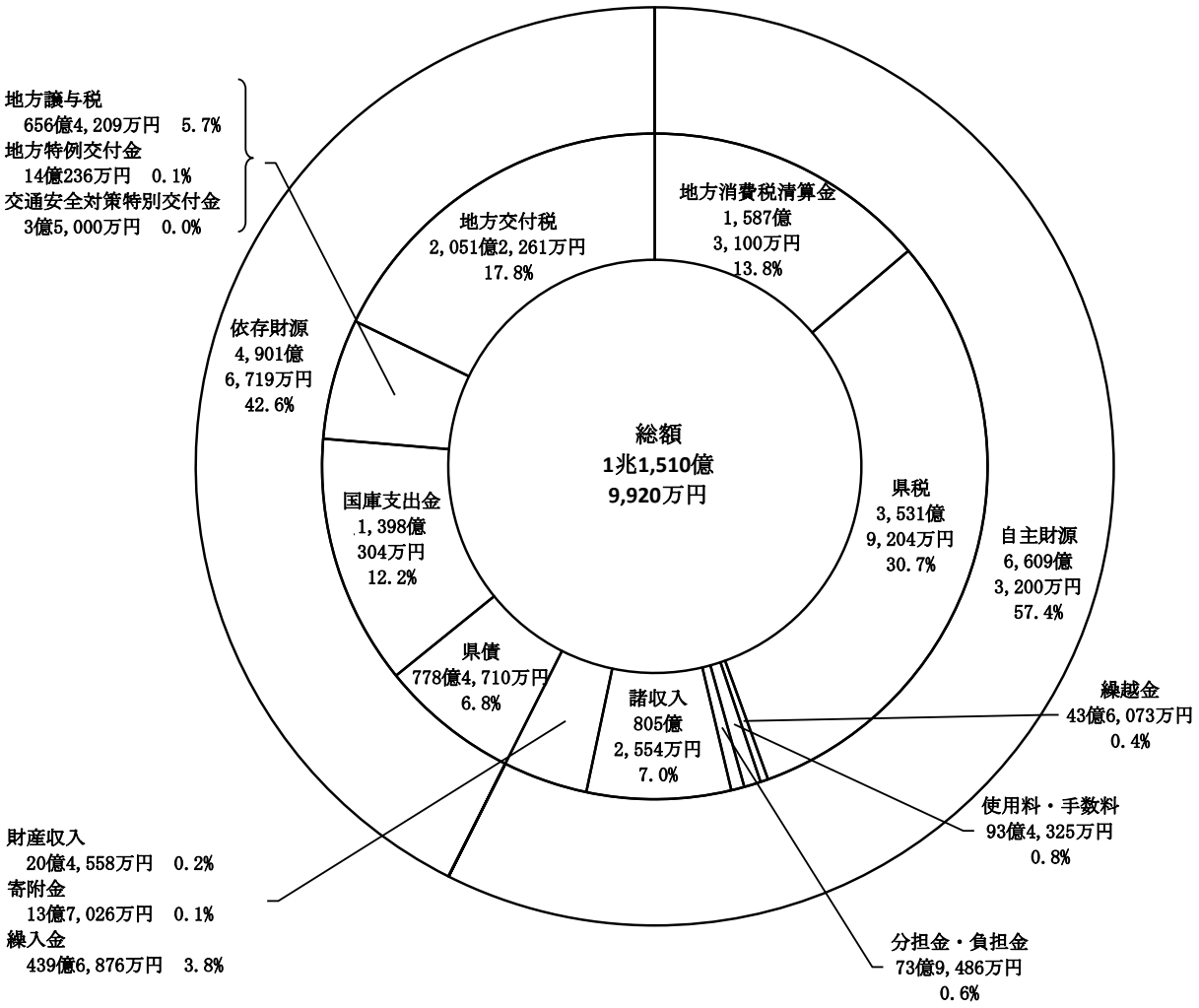
（事業執行見込等を踏まえた予算整理）

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と２月補正予算合計額は一致しない。

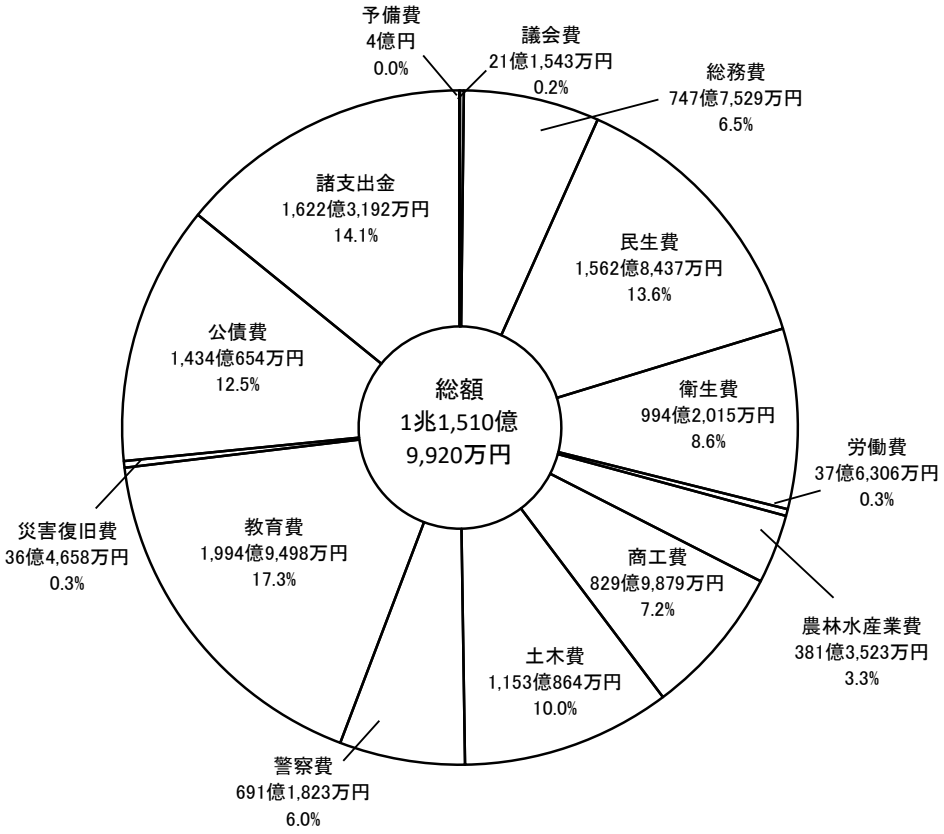
令和７年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳　入　の　構　成

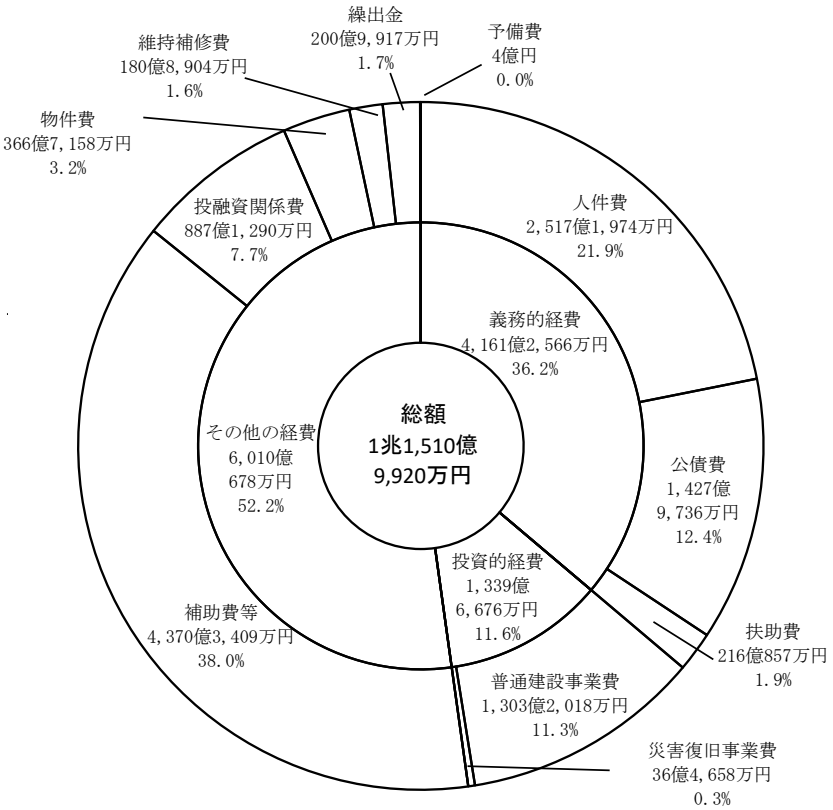


（注）　端数調整の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳 出 の 目 的 別 構 成



歳 出 の 性 質 別 構 成



（注）端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 繰越明許費　　１，０１０億３百万円

令和７年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和８年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計997億1,512万円、特別会計12億8,804万円を計上しました。

（1）一 般 会 計

（単位：千円）

項　目	金　額	事　業　名	
総務費	1,763,848	県有財産管理費	1,038,310
		庁舎等整備・補修費	196,757
		文化振興対策費	324,675
		総合技術研究所管理運営費	115,986
		地籍調査費	18,845
		地域振興施策推進費	54,315
		防災対策費	14,960
民生費	10,028,160	障害者社会参加推進費	15,420
		障害者自立支援推進事業費	365,979
		介護保険推進事業費	1,582,638
		福祉人材確保対策費	6,192,852
		隣保館事業費	170,982
		社会福祉施設整備費補助金	1,401,837
		大規模社会福祉施設整備費	40,469
		子育て支援対策費	108,842
		保育対策推進費	29,250
		災害応急救助物資備蓄費	119,891
衛生費	5,295,241	環境保全企画費	860,000
		地球温暖化対策推進費	548,000
		再生可能エネルギー普及促進費	5,395
		自然公園等施設整備・維持修繕費	437,924
		地域医療対策推進費	3,443,922
労働費	364,882	高等技術専門校整備費	159,847
		就業支援対策費	205,035
農林水産業費	15,381,491	総合維持修繕費	12,955
		食の安全・安心確保対策事業費	457,174
		農林水産物等販売促進対策費	433,600
		園芸産地構造改革推進事業費	278,668
		管理運営費	80,374
		畜産振興対策費	944,000
		栽培漁業振興対策事業費	51,656
		広島かき振興対策事業費	2,089,737
		漁港維持修繕費	74,875
		漁港改良費	133,960
		漁港改修費	472,675
		漁業集落環境整備費	26,880
		漁港海岸保全施設整備費	343,350
		港整備交付金	220,670
		農業農村整備調査費	236,954
		農村基盤整備推進事業費	401,513
		かんがい排水事業費	5,025
		基幹水利施設補修事業費	443,270
		圃場整備事業費	1,523,726
		農道整備事業費	125,503

項　目	金　額	事　業　名	
		農業集落排水事業費	86,233
		基盤整備促進事業費	448,539
		受託工事費（農村整備）	56,192
		海岸保全施設等維持補修費	64,522
		海岸保全施設整備事業費	28,875
		溜池等整備事業費	1,506,130
		緑化推進事業費	3,390
		林道整備事業費	15,038
		育成林整備事業費	771,360
		機能回復整備事業費	4,400
		森林居住環境整備事業費	1,035,475
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	568,757
		森林経営管理推進事業費	42,931
		治山施設維持修繕費	198,684
		小規模崩壊地復旧事業費	204,526
		山地治山事業費	1,619,749
		災害関連緊急治山事業費	370,125
商工費	5,596,573	流通促進事業費	733,800
		国際ビジネス交流推進費	300,000
		中小企業支援対策費	1,458,311
		小規模事業対策費	53,000
		中小企業組織化対策費	1,000
		特別高圧電力価格高騰対策支援事業費	405,040
		液化石油ガス価格高騰対策支援事業費	1,085,000
		産業集積促進費	689,736
		イノベーション創出促進費	114,502
		企業立地対策費	700,000
		観光客誘客促進費	56,184
土木費	56,750,832	総合維持修繕費	442,370
		建築物耐震化促進事業費	11,803
		建築基準法等施行費	3,762
		市街地再開発事業費	100,000
		水道用水供給事業出資金	1,320,000
		広島高速道路公社出資金・貸付金	425,000
		道路改修費	3,008,927
		交通安全施設費（単独）	139,230
		道路災害防除費	3,801,716
		除雪費	25,410
		交通安全施設費（補助）	1,796,731
		道路改良費（単独）	3,555,937
		道路改修計画調査費	68,428
		道路改良関連事業費	4,750
		市町交付金（改良）	70,000
		道路改良費（補助）	10,144,880
		地域幹線道路網等調査費	42,802
		河道浚渫費	1,343,963
		護岸等修繕費	1,004,915
		河川改良費	2,006,149
		河川改修費	4,923,880
		都市小河川改修費	6,300
		高潮対策費（河川）	732,464

項　目	金　額	事　業　名	
		河川情報基盤緊急整備事業	98,700
		堰堤改良事業費	649,970
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費	50,000
		市町土木工事受託費（河川）	194,351
		砂防施設維持修繕費	400,042
		地すべり防止施設維持修繕費	3,260
		急傾斜地維持修繕費	142,121
		通常砂防費（単独）	261,220
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	517,013
		通常砂防費（補助）	5,221,123
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	2,448,670
		砂防関係事業調査費	190,836
		緊急砂防費	372,037
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	78,251
		海岸保全施設維持修繕費	80,254
		高潮対策費（海岸）	189,000
		港湾海岸保全施設費	1,127,402
		港湾維持修繕費	941,031
		港湾補修費	167,426
		港湾改良費	1,028,718
		港湾改修費	521,185
		港湾環境整備事業費	397,000
		港整備交付金事業費	1,143,375
		市町土木工事受託費（港湾）	93,931
		都市計画推進費	40,000
		街路事業費（単独）	50,522
		街路事業費（補助）	5,089,233
		公園維持修繕費	55,700
		公園事業費（単独）	21,000
		公園事業費（補助）	144,900
		広島ヘリポート整備費	53,144
警察費	96,135	財産管理費	42,468
		警察施設整備費	104
		免許事務費	53,563
教育費	1,804,247	学校教育指導費	710,660
		義務教育改革推進事業費	8,500
		高校教育改革推進事業費	185,500
		教育情報化推進事業費	1,113
		教職員公舎管理費	5,000
		私学振興補助金	14,250
		学校改修整備費	340,887
		学校維持修繕費	62,006
		学校改修整備費	449,972
		高等教育機能向上等推進費	12,672
		文化財保存事業費補助金	13,687
災害復旧費	2,633,710	過年発生災害農業施設復旧費	545,699
		現年発生災害農業施設復旧費	577,676
		過年発生災害林道復旧費	4,529
		現年発生災害林道復旧費	261,250
		過年発生災害土木施設復旧費	995,656

項　　目	金　　額	事　　業　　名	
		現年発生災害土木施設復旧費（補助） 現年発生災害教育施設復旧費（補助）	233,900 15,000
合　　計	99,715,119		

（2）特 別 会 計

（単位：千円）

項　　目	金　　額	事　　業　　名	
県営林事業費	148,242	木材生産事業費	148,242
県営住宅事業費	164,499	住宅建設費	164,499
港湾特別整備事業費	975,300	臨海土地造成事業費 ふ頭用地造成事業費 荷役機械整備事業費	785,300 150,000 40,000
合　　計	1,288,041		

５ 県有財産の状況

■　令和８年３月 31 日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物　　（単位：㎡）

区　　分	土　　地	建 物 （延 面 積）		
		木　　造	非 木 造	合　　計
行 政 財 産	34,651,285.21	68,312.69	3,203,401.17	3,271,713.86
公 用 財 産	1,295,204.81	15,883.51	546,771.09	562,654.60
本 庁 舎	51,638.33		83,728.07	83,728.07
警察消防施設	606,696.02	15,554.60	280,746.62	296,301.22
その他の施設	636,870.46	328.91	182,296.40	182,625.31
公 共 用 財 産	33,208,866.41	52,429.18	2,656,630.08	2,709,059.26
学 校	3,953,399.74	30,332.97	1,208,479.38	1,238,812.35
公 営 住 宅	1,217,695.31	761.79	1,000,501.79	1,001,263.58
公 園	24,298,528.46	15,430.61	54,855.93	70,286.54
その他の施設	3,739,242.90	5,903.81	392,792.98	398,696.79
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,316,842.45	1,678.48	196,003.62	197,682.10
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	150,403.51	430.41	103,769.21	104,199.62
廃川廃道敷地	6,968.41			
そ の 他	3,600,040.94	1,248.07	92,234.41	93,482.48
合　　計	53,968,127.66	69,991.17	3,399,404.79	3,469,395.96

◎ 物　　権　　（単位：㎡）

区　　分	設　　定　　面　　積	
	地　　上　　権	地　　役　　権
行 政 財 産	719,727.54	
普 通 財 産	203,534,131.46	9.24
山 林	203,534,061.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合　　計	204,253,859.00	9.24

◎ 基金現在高　　(単位：千円)

区　　分	金　　額
財政調整基金	35,288,384
減債基金	362,824,387
大規模事業基金	6,823,685
土地造成事業等債務処理基金	12,870,441
職員退職手当基金	3,001,490
県庁舎整備基金	15,621,651
企業版ふるさと納税基金	1,084,994
市町振興基金	2,659,937
環境保全基金	804,478
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	1,253,584
大規模社会福祉施設等建設基金	9,604,717
災害救助基金	1,650,503
安心こども基金	1,857,126
国民健康保険財政安定化基金	4,552,757
後期高齢者医療財政安定化基金	4,043,492
地域医療介護総合確保基金	4,619,021
介護保険財政安定化基金	3,754,633
県立産業会館施設設備整備基金	300,801
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	775,895
県営林事業費基金	985
ひろしまの森づくり基金	73,732
農地中間管理事業等基金	349,853
森林環境譲与税基金	19,804
かき養殖経営安定緊急対策資金利子補給基金	412,420
港湾整備事業基金	22,138,424
教育振興基金	2,438,875
合　　計	499,635,968

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

◎ 有 価 証 券　　(単位：千円)

区　　分	金　　額
株　　券	**3，830，056**
大阪中小企業投資育成株式会社	20，000
井原鉄道株式会社	45，000
株式会社広島情報シンフォニー	24，500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510，000
株式会社広島テクノプラザ	800，000
基町パーキングアクセス株式会社	10，000
株式会社日本宝くじシステム	2，000
広島地下街開発株式会社	1，500，000
株式会社サンフレッチェ広島	100，999
本州四国連絡高速道路株式会社	296，557
福山リサイクル発電株式会社	400，000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100，000
株式会社水みらい広島	21，000
出資証券	**794，190**
全国漁業信用基金協会	117，750
広島県農業信用基金協会	409，480
一般社団法人日本養鶏協会	10，000
一般社団法人広島県畜産協会	62，500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6，700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13，050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25，000
公益社団法人日本食肉格付協会	3，500
独立行政法人農林漁業信用基金	146，010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	**4，000，000**
ひろしまイノベーション推進第１号投資事業有限責任組合	4，000，000
有限責任事業組合契約に基づく権利	**800，000**
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800，000
合　　計	9，424，246

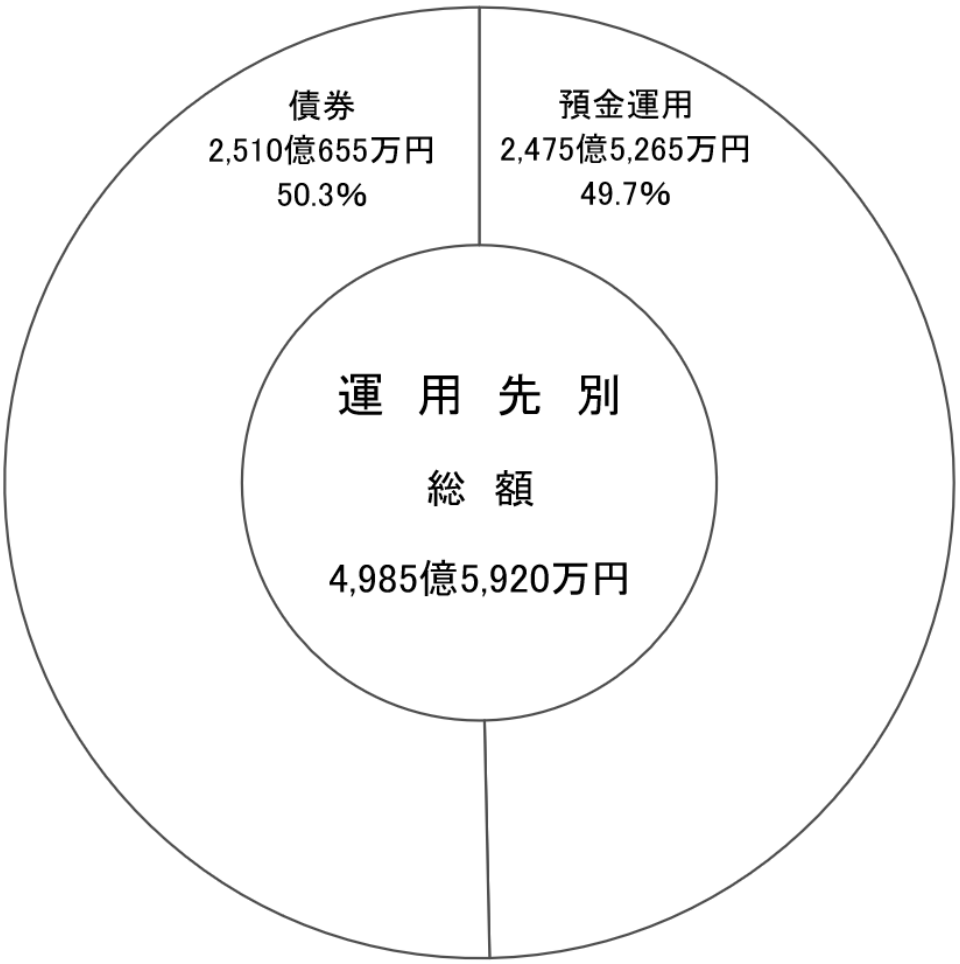
◎ 出資に関する権利　　（単位：千円）

区　　分	金　　額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	162,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,632
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人　日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000

一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1，000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5，000
一般財団法人公園財団	50，000
広島高速道路公社	46，296，050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1，000
公益財団法人広島県教育事業団	99，986
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800，004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710，000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10，000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3，000
広島県水道広域連合企業団（水道用水供給事業）	32，666，600
広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業）	253，690
合計	196，971，306

基 金 運 用 の 概 要

（令和８年３月31日現在）



６ 県債及び一時借入金の状況

■ 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。

■ 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和７年度における一時借入金はありません。）

県 債 の 現 在 高

令和８年３月末現在（単位：千円）

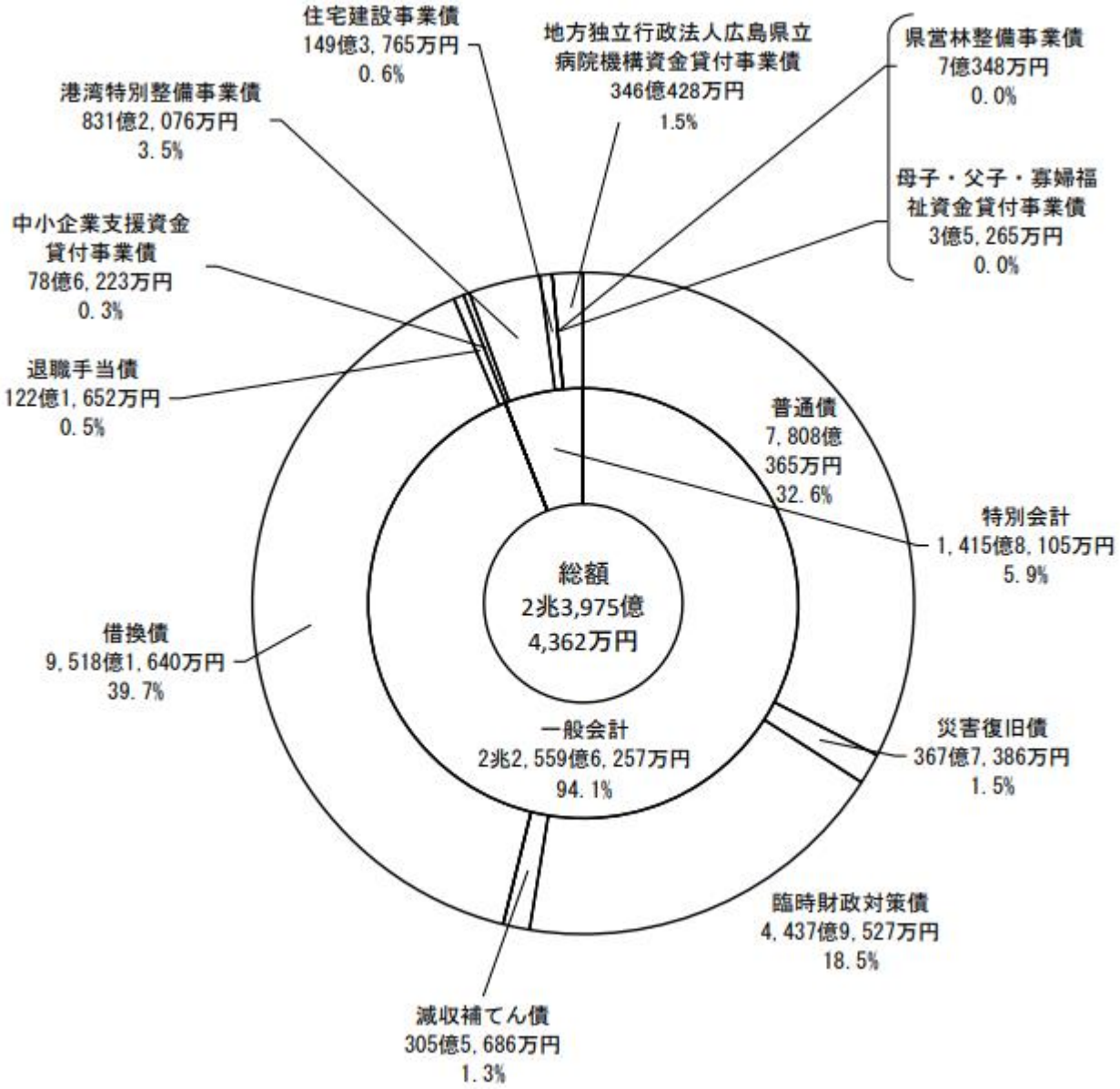
区　　分	現在高	区　　分	現在高
一般会計	2,255,962,567	特別会計	141,581,051
（１）普通債	780,803,651	（１）公共用地等取得事業債	0
総務債	29,854,278	（２）母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	352,654
民生債	10,538,981	（３）中小企業支援資金貸付事業債	7,862,231
衛生債	2,833,750	（４）農林水産振興資金貸付事業債	0
労働債	208,295	（５）県営林整備事業債	703,476
農林水産業債	51,523,115	（６）港湾特別整備事業債	83,120,761
商工債	3,811,648	（７）住宅建設事業債	14,937,653
土木債	613,403,266	（８）地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業債	34,604,276
警察債	17,593,833		
教育債	51,036,485		
（２）災害復旧債	36,773,862		
土木債	33,884,453		
教育債	78,989		
公共施設債	552,271		
農林水産業債	2,167,102		
その他	91,047		
（３）減税補てん債	0		
（４）借換債	951,816,399		
（５）臨時財政対策債	443,795,271		
（６）退職手当債	12,216,522		
（７）減収補てん債	30,556,862		
（８）猶予特例債	0	合　　計	2,397,543,618

借 入 先 別 利 率 別 現 在 高

令和８年３月末現在（単位：千円）

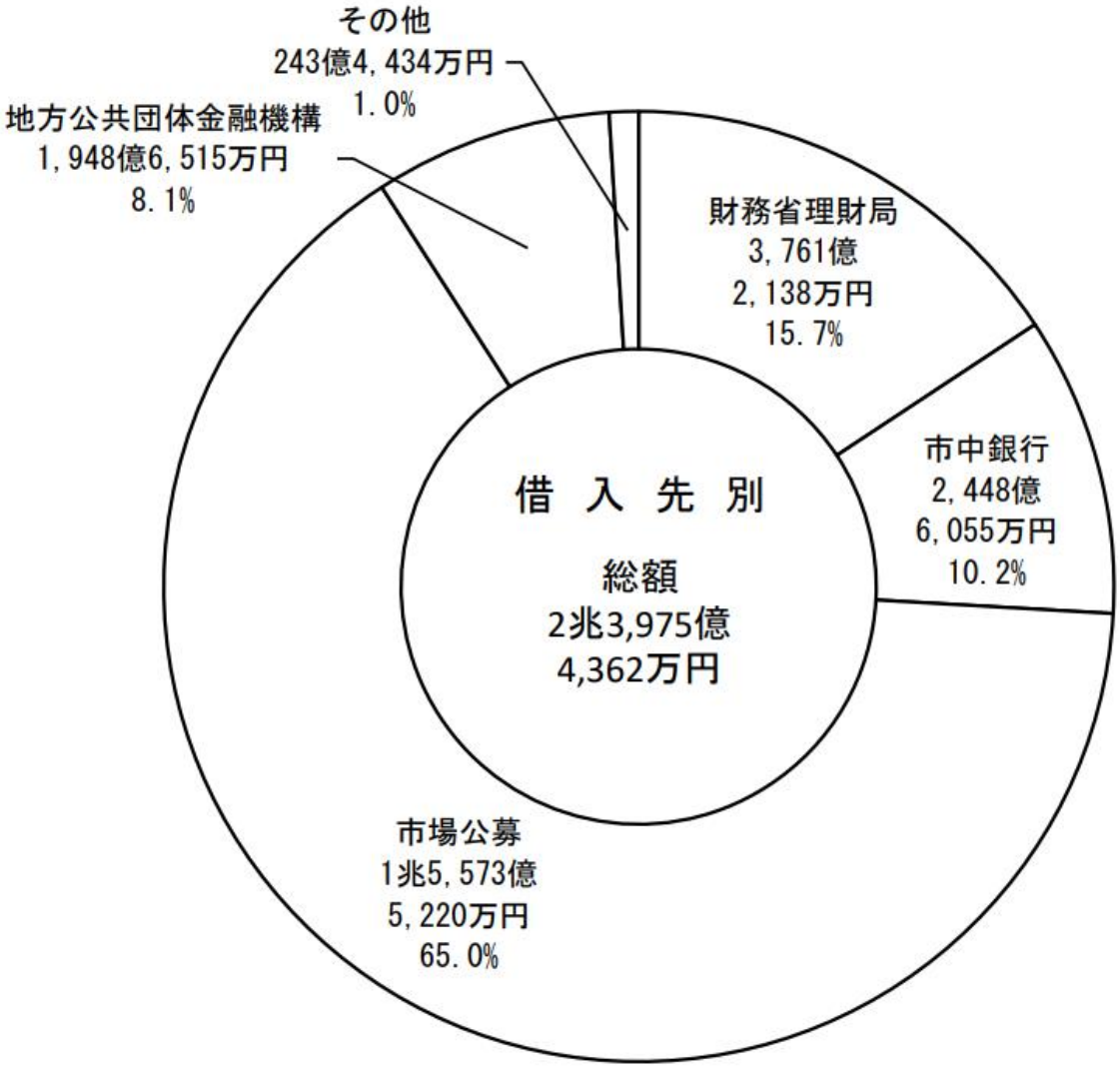
借入先＼年利率		１．５％未満	１．５％以上２．５％未満	２．５％以上４％未満	４％以上６％未満	合　計
財務省理財局		296,285,744	60,571,793	19,263,843		376,121,380
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		671,553	605,429			1,276,982
地方公共団体金融機構		154,776,094	38,064,618	2,024,436		194,865,148
ゆうちょ銀行			4,800,000			4,800,000
市中銀行		200,028,243	20,622,409	24,209,900		244,860,552
共済組合		1,545,269				1,545,269
生命保険会社			6,962,500			6,962,500
市場公募		1,306,937,900	250,414,300			1,557,352,200
国の予算貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	7,811,087			51,144	7,862,231
	農業改良資金貸付金					
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	16,569				16,569
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	352,654				352,654
	地方道路整備臨時貸付金	1,528,133				1,528,133
	小　計	9,708,443			51,144	9,759,587
計		1,969,953,246	382,041,049	45,498,179	51,144	2,397,543,618

県 債 の 目 的 別 構 成



※　端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



※　端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和８年度当初予算において、歳入総額の 32 パーセントを占めています。

■ 令和４年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	決算額	歳入総額に占める割合（%）	決算額	歳入総額に占める割合（%）	決算額	歳入総額に占める割合（%）	最終予算額	歳入総額に占める割合（%）	当初予算額	歳入総額に占める割合（%）
県税	339,580	26.6	323,536	27.8	343,753	30.4	353,192	30.7	349,242	30.3
分担金及び負担金	5,366	0.4	7,098	0.6	5,668	0.5	7,395	0.7	6,668	0.6
使用料及び手数料	9,639	0.8	9,172	0.8	9,244	0.8	9,343	0.8	9,327	0.8
寄附金	2,190	0.2	1,122	0.1	2,276	0.2	1,370	0.1	92	0.0
計	356,775	28.0	340,928	29.3	360,941	31.9	371,300	32.3	365,329	31.7

県税負担状況

年度	県税収入 (A) （百万円）	人口 (B) （千人）	県民所得 (C) （百万円）	県民１人当たり県税負担額 (A/B) （円）	県民所得に対する負担率 (A/C) （%）
平成24年度	280,410	2,856	7,938,639	98,192	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,253,921	102,151	3.5
平成26年度	302,820	2,847	8,593,324	106,366	3.5
平成27年度	343,174	2,844	9,043,652	120,666	3.8
平成28年度	348,072	2,839	9,074,653	122,584	3.8
平成29年度	345,965	2,832	9,255,356	122,162	3.7
平成30年度	332,956	2,823	9,050,384	117,950	3.7
令和元年度	325,795	2,812	8,897,188	115,865	3.7
令和２年度	327,652	2,800	8,340,662	117,031	3.9
令和３年度	337,499	2,779	8,799,362	121,433	3.8
令和４年度	339,580	2,760	8,942,204	123,050	3.8
令和５年度	323,536	2,739	9,079,448	118,122	3.6
令和６年度	343,753	2,717	－	126,519	－
令和７年度	353,192	2,683	－	131,641	－
令和８年度	349,242	2,680	－	130,314	－

［注１］ 県税収入は、令和６年度までは決算額、令和７年度は最終予算額、令和８年度は当初予算額である。

［注２］ 人口は、国勢調査年度以外は 10 月１日の推計人口、令和８年度は４月１日の推計人口である。

参考　広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

■　土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。

■　これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和 16 年までの累計で 265 億円の資金不足が生じることが見込まれています。

■　このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。

■　なお、令和８年度は土地造成事業会計において、11 億円の資金不足が生じることが見込まれることから、同会計への支援を実施した上で、19 億円の基金積立を行います。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R 元～９年度）　：　30 億円／年（最終年度 25 億円）、総額 265 億円

（単位：億円）

区　分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額		－	－	－	▲ 21	▲ 6	▲ 54	0	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 44	▲ 94	▲ 2	▲ 265
	土地造成事業会計	－	－	－	▲ 21	▲ 6	▲ 54	0	▲ 11	▲ 6	▲ 14	▲ 2	▲ 7	▲ 4	－	－	－	▲ 126
	港湾特会（臨海土地）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 44	▲ 94	▲ 2	▲ 139
一般会計支援予定額		－	－	－	21	6	54	0	11	6	14	2	7	4	44	94	2	265
	財源内訳　一般財源（A）	－	－	－	21	6	30	0	11	6	0	0	0	0	0	0	0	74
	財源内訳　基金繰入金	－	－	－	0	0	24	0	0	0	14	2	7	4	44	94	2	191
基金積立額（B）		30	30	30	9	24	0	30	19	19	0	0	0	0	0	0	0	191
基金年度末残高		30	60	90	99	123	99	129	148	167	153	151	144	140	96	2	0	－
参考 単年度負担額（A＋B）		**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**30**	**25**	－	－	－	－	－	－	－	265

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。
※R6年度までは決算額、R7年度以降はR8年度当初予算編成時点の見込み。
※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

（単位：億円）

区　分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	2	59	1	12	2		10	1
支出 ②	66	25	120	38	67	55	4	23		17	5
単年度資金収支 ③=①−②	0	▲8	▲98	▲36	▲8	▲55	8	▲20		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲18	▲26	▲81	▲73		▲115	▲122
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲18	▲26	▲81	▲73	▲93		▲122	▲126
企業債残高	278	284	191	158	94	41	42	27		19	16

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
※ R6までは決算、R7は決算見込、R8は当初予算、R9以降は一定の条件をもとに試算。
※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生　　資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】
（1）未分譲地の早期完売
　未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。
（2）維持管理経費の効率化
　引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区　分	R5	R6	R7	R8	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	114	94	35	44		3	2	20	2	2	2	62		2
支出 ②	114	94	35	44		6	88	91	54	96	4	31		1
単年度収支 ③=①−②	0	0	0	0		▲3	▲86	▲71	▲52	▲94	▲2	30		1
繰越金 ④	0	0	1	1		168	165	79	8	▲44	▲137	▲139		▲87
実質収支 ⑤=③+④	0	1	1	1		165	79	8	▲44	▲137	▲139	▲109		▲86
基金残高 ⑥	84	166	170	162		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支＋基金残高 ⑦=⑤+⑥	84	167	171	163		165	79	8	▲44	▲137	▲139	▲109		▲86
臨海債残高	403	408	420	443		410	327	241	191	99	98	68		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
※ R6までは決算、R7は決算見込、R8は当初予算、R9以降は一定の条件をもとに試算。
※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していない。

資金不足発生　　資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】
（1）未分譲地の分譲促進
　整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。
（2）未利用・低利用地の売却
　社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。
（3）事業費の縮減
　未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

付　　表

第１表　令和８年度当初予算の対前年度比較

第２表　財政規模の動き

第３表　一般会計歳入予算内訳の動き

第４表　令和８年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第５表　令和８年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第６表　一般会計歳出予算性質別の動き

第７表　令和７年度予算の補正及び執行状況

第８表　令和７年度県税の徴収状況

令和８年度当初予算の対前年度比較

第１表

（その１）一般会計予算（歳入）

（単位：金額　千円、構成比　％）

区　　分	令和８年度		令　和　７　年　度				増　減　額		増 減 率	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	最終予算額　C	構成比	D＝A－B	E＝A－C	D/B	E/C
県税	349,242,060	30.3	352,733,040	32.4	353,192,040	30.7	△ 3,490,980	△ 3,949,980	△ 1.0	△ 1.1
利子割清算金	2,274,000	0.2	－	－	－	－	2,274,000	2,274,000	皆増	皆増
地方消費税清算金	167,128,000	14.5	145,132,000	13.3	158,731,000	13.8	21,996,000	8,397,000	15.2	5.3
地方譲与税	66,014,086	5.7	60,255,759	5.5	65,642,086	5.7	5,758,327	372,000	9.6	0.6
地方特例交付金	11,840,000	1.0	1,404,000	0.1	1,402,360	0.1	10,436,000	10,437,640	743.3	744.3
地方交付税	203,621,000	17.7	186,045,000	17.2	205,122,610	17.8	17,576,000	△ 1,501,610	9.4	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	400,000	0.0	400,000	0.0	350,000	0.0	0	50,000	0.0	14.3
分担金及び負担金	6,667,914	0.6	6,649,442	0.6	7,394,857	0.6	18,472	△ 726,943	0.3	△ 9.8
使用料及び手数料	9,326,560	0.8	9,379,376	0.9	9,343,253	0.8	△ 52,816	△ 16,693	△ 0.6	△ 0.2
国庫支出金	115,322,222	10.0	104,400,940	9.6	139,803,037	12.2	10,921,282	△ 24,480,815	10.5	△ 17.5
財産収入	1,983,368	0.3	1,495,712	0.1	2,045,576	0.2	487,656	△ 62,208	32.6	△ 3.0
寄附金	91,763	0.0	102,055	0.0	1,370,255	0.1	△ 10,292	△ 1,278,492	△ 10.1	△ 93.3
繰入金	64,365,308	5.6	64,596,682	5.9	43,968,761	3.8	△ 231,374	20,396,547	△ 0.4	46.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	4,360,726	0.4	0	△ 4,360,725	0.0	△ 100.0
諸収入	78,194,318	6.8	84,317,493	7.7	80,525,535	7.0	△ 6,123,175	△ 2,331,217	△ 7.3	△ 2.9
県債	74,919,400	6.5	72,918,500	6.7	77,847,100	6.8	2,000,900	△ 2,927,700	2.7	△ 3.8
計	1,151,390,000	100.0	1,089,830,000	100.0	1,151,099,196	100.0	61,560,000	290,804	5.6	0.0

（その２）一般会計予算（歳出）

（単位：金額　千円、構成比　％）

区　　分	令和８年度		令　和　７　年　度				増　減　額		増 減 率	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	最終予算額　C	構成比	D＝A－B	E＝A－C	D/B	E/C
議　　会　　費	2,170,579	0.2	2,132,877	0.2	2,115,427	0.2	37,702	55,152	1.8	2.6
総　　務　　費	67,634,866	5.9	67,178,846	6.2	74,775,290	6.5	456,020	△ 7,140,424	0.7	△ 9.5
民　　生　　費	151,360,027	13.1	142,936,182	13.1	156,284,372	13.6	8,423,845	△ 4,924,345	5.9	△ 3.2
衛　　生　　費	96,415,881	8.4	96,108,523	8.8	99,420,153	8.7	307,358	△ 3,004,272	0.3	△ 3.0
労　　働　　費	3,648,208	0.3	3,967,147	0.4	3,763,057	0.3	△ 318,939	△ 114,849	△ 8.0	△ 3.1
農 林 水 産 業 費	32,885,441	2.9	30,978,676	2.8	38,135,229	3.3	1,906,765	△ 5,249,788	6.2	△ 13.8
商　　工　　費	81,667,136	7.1	84,539,018	7.8	82,998,785	7.2	△ 2,871,882	△ 1,331,649	△ 3.4	△ 1.6
土　　木　　費	99,381,723	8.6	96,346,706	8.8	115,308,641	10.0	3,035,017	△ 15,926,918	3.2	△ 13.8
警　　察　　費	71,224,302	6.2	68,260,171	6.3	69,118,228	6.0	2,964,131	2,106,074	4.3	3.0
教　　育　　費	221,002,448	19.2	192,553,183	17.7	199,494,982	17.3	28,449,265	21,507,466	14.8	10.8
災 害 復 旧 費	5,720,349	0.5	7,677,981	0.7	3,646,581	0.3	△ 1,957,632	2,073,768	△ 25.5	56.9
公　　債　　費	150,481,025	13.1	145,247,675	13.3	143,406,535	12.5	5,233,350	7,074,490	3.6	4.9
諸　　支　　出　　金	167,398,015	14.5	151,503,015	13.9	162,231,916	14.1	15,895,000	5,166,099	10.5	3.2
予　　備　　費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	1,151,390,000	100.0	1,089,830,000	100.0	1,151,099,196	100.0	61,560,000	290,804	5.6	0.0

（その３）特別会計

（単位：金額　千円、構成比　％）

区　　分	令和８年度	令　和　7　年　度		増　減　額		増 減 率	
	当初予算額　A	当初予算額　B	最終予算額　C	D＝A－B	E＝A－C	D/B	E/C
証　　紙　　等	769,823	3,250,415	3,224,226	△ 2,480,592	△ 2,454,403	△ 76.3	△ 76.1
管　理　事　務　費	656,799	699,967	652,322	△ 43,168	4,477	△ 6.2	0.7
公　　債　　管　　理	281,815,937	286,888,176	285,134,249	△ 5,072,239	△ 3,318,312	△ 1.8	△ 1.2
母子･父子･寡婦福祉資金	294,922	299,223	299,223	△ 4,301	△ 4,301	△ 1.4	△ 1.4
国民健康保険事業費	221,318,408	224,577,217	233,317,192	△ 3,258,809	△ 11,998,784	△ 1.5	△ 5.1
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等	16,716,953	56,651,174	59,516,622	39,934,221	△ 42,799,669	70.5	△ 71.9
中小企業支援資金	865,401	675,299	1,346,871	190,102	△ 481,470	28.2	△ 35.7
水　産　振　興　資　金	1,141	1,161	197	△ 20	944	△ 1.7	479.2
県　営　林　事　業　費	558,227	556,436	635,288	1,791	△ 77,061	0.3	△ 12.1
港湾特別整備事業費	16,416,678	9,386,495	10,098,456	7,030,183	6,318,222	74.9	62.6
県営住宅事業費	7,579,212	6,531,773	5,656,402	1,047,439	1,922,810	16.0	34.0
高等学校等奨学金	662,064	671,035	590,655	△ 8,971	71,409	△ 1.3	12.1
計	547,655,565	590,188,371	600,471,703	△ 42,532,806	△ 52,816,138	△ 7.2	△ 8.8

財　政　規　模　の　動　き

第２表

（単位：金額　百万円、対前年比　％）

区分 ＼ 年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
広島県	財政規模	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,099,341	1,254,532	1,193,715	1,102,901	1,074,265	1,151,710	1,114,956
	指数	102.3	100.2	97.6	99.1	103.3	120.9	138.0	131.3	121.3	118.2	126.7	122.7
	対前年度比	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	117.1	114.1	95.2	92.4	97.4	107.2	96.8
	県民所得	9,043,652	9,074,653	9,255,356	9,050,384	8,897,188	8,340,662	8,799,362	8,942,204	9,079,448	－	－	－
	指数	109.0	109.4	111.6	109.1	107.3	100.6	106.1	107.8	109.5	－	－	－
	対前年度比	104.5	100.3	102.0	97.8	98.3	93.7	105.5	101.6	101.5	－	－	－
全都道府県	財政規模	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544	56,647,303	57,923,213	－	－
	指数	101.4	100.3	98.8	97.8	98.6	119.3	132.5	123.3	113.2	115.7	－	－
	対前年度比	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	121.0	111.1	93.1	91.8	102.3	－	－

注　１　財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和７年度は最終予算額、令和８年度は当初予算額）である。

　　２　県民所得は「令和５年度広島県県民経済計算結果」によるものである。

　　３　指数は、平成25年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第３表

（単位：金額　千円、構成比　％）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
県　　税 ①	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	327,652,178 (27.2)	337,499,388 (25.0)	339,579,633 (26.6)	323,536,232 (27.8)	*343,753,227* *(30.4)*	*353,192,040* *(30.7)*	*349,242,060* *(30.3)*
利子割清算金 ②	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	*2,274,000* *(0.2)*
地方消費税清算金 ③	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,656,788 (10.2)	133,750,334 (9.9)	139,252,099 (10.9)	138,728,533 (11.9)	*147,064,327* *(13.0)*	*158,731,000* *(13.8)*	*167,128,000* *(14.5)*
地方譲与税 ④	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,796,094 (3.6)	48,535,633 (3.6)	55,988,729 (4.4)	56,215,104 (4.8)	*63,762,356* *(5.6)*	*65,642,086* *(5.7)*	*66,014,086* *(5.7)*
地方特例交付金 ⑤	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,710,616 (0.1)	1,651,398 (0.1)	1,565,371 (0.1)	*7,903,668* *(0.7)*	*1,402,360* *(0.1)*	*11,840,000* *(1.0)*
地方交付税 ⑥	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	177,413,608 (14.7)	214,837,116 (15.9)	200,581,667 (15.7)	200,058,147 (17.2)	*206,336,974* *(18.2)*	*205,122,610* *(17.8)*	*203,621,000* *(17.7)*
交通安全対策特別交付金 ⑦	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	521,644 (0.0)	484,541 (0.0)	427,641 (0.0)	376,682 (0.0)	*359,051* *(0.0)*	*350,000* *(0.0)*	*400,000* *(0.0)*
分担金・負担金 ⑧	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	4,292,999 (0.4)	3,808,944 (0.3)	5,366,397 (0.4)	7,098,104 (0.6)	*5,667,581* *(0.5)*	*7,394,857* *(0.6)*	*6,667,914* *(0.6)*
使用料・手数料 ⑨	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,799,172 (0.8)	9,698,404 (0.7)	9,638,930 (0.7)	9,172,269 (0.8)	*9,244,164* *(0.8)*	*9,343,253* *(0.8)*	*9,326,560* *(0.8)*
国庫支出金 ⑩	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	228,117,712 (19.0)	308,050,433 (22.9)	253,723,477 (19.9)	169,044,185 (14.6)	*120,528,615* *(10.7)*	*139,803,037* *(12.2)*	*115,322,222* *(10.0)*
財産収入 ⑪	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,908,928 (1.0)	5,489,163 (0.4)	2,018,499 (0.2)	1,292,827 (0.1)	*1,470,015* *(0.1)*	*2,045,576* *(0.2)*	*1,983,368* *(0.3)*
寄附金 ⑫	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	721,137 (0.1)	195,967 (0.0)	2,189,893 (0.2)	1,122,458 (0.1)	*2,276,226* *(0.2)*	*1,370,255* *(0.1)*	*91,763* *(0.0)*
繰入金 ⑬	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	12,980,860 (1.1)	15,437,971 (1.2)	30,559,752 (2.4)	33,358,277 (2.9)	*40,349,114* *(3.6)*	*43,968,761* *(3.8)*	*64,365,308* *(5.6)*
繰越金 ⑭	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	18,782,060 (1.6)	32,991,591 (2.5)	28,695,124 (2.2)	21,427,228 (1.9)	*15,282,760* *(1.4)*	*4,360,726* *(0.4)*	*1* *(0.0)*
諸収入 ⑮	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	96,523,139 (8.0)	97,504,838 (7.2)	96,293,390 (7.5)	96,714,935 (8.3)	*79,775,413* *(7.1)*	*80,525,535* *(7.0)*	*78,194,318* *(6.8)*
県　　債 ⑯	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	146,498,846 (12.2)	138,533,115 (10.3)	111,907,629 (8.8)	103,312,299 (8.9)	*87,219,608* *(7.7)*	*77,847,100* *(6.8)*	*74,919,400* *(6.5)*
計	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,203,465,099 (100.0)	1,348,528,054 (100.0)	1,277,874,258 (100.0)	1,163,022,651 (100.0)	*1,130,993,099* *(100.0)*	*1,151,099,196* *(100.0)*	*1,151,390,000* *(100.0)*
一般財源 ①～⑦⑭	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	692,622,306 (57.6)	769,809,219 (57.1)	766,176,291 (60.0)	741,907,297 (63.8)	*784,462,363* *(69.4)*	*788,800,822* *(68.5)*	*800,519,147* *(69.5)*
特定財源 ⑧～⑬⑮⑯	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	510,842,793 (42.4)	578,718,835 (42.9)	511,697,967 (40.0)	421,115,354 (36.2)	*346,530,736* *(30.6)*	*362,298,374* *(31.5)*	*350,870,853* *(30.5)*
自主財源 ①②③⑧⑨⑪～⑮	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	605,317,261 (50.3)	636,376,600 (47.2)	653,593,717 (51.1)	632,450,863 (54.4)	*644,882,827* *(57.0)*	*660,932,003* *(57.4)*	*679,273,292* *(59.0)*
依存財源 ④～⑦⑩⑯	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	598,147,838 (49.7)	712,151,454 (52.8)	624,280,541 (48.9)	530,571,788 (45.6)	*486,110,272* *(43.0)*	*490,167,193* *(42.6)*	*472,116,708* *(41.0)*

注　１　（ ）内は、構成比を示す。
　　２　令和６年度までは決算額、令和７年度は最終予算額、令和８年度は当初予算額である。

令和８年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第４表

（単位：千円）

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	2,170,579	0	0	0	0	0	0	5,222	26,600	2,138,757
総務費	67,634,866	1,815,075	418,011	2,098,358	1,014,702	9,287	1,796,607	1,935,469	4,448,500	54,098,857
民生費	151,360,027	46,139	30,627	5,127,072	134,723	5,000	2,080,720	994,112	1,490,900	141,450,734
衛生費	96,415,881	2,999	293,436	16,555,186	174,737	16,176	9,727,033	338,404	1,249,300	68,058,610
労働費	3,648,208	0	20,151	1,122,542	461	0	0	387,220	31,400	2,086,434
農林水産業費	32,885,441	960,778	83,308	13,095,594	42,303	0	1,443,023	1,201,397	5,092,000	10,967,038
商工費	81,667,136	8,960	55,507	1,031,618	58,090	0	1,370,008	60,802,207	811,900	17,528,846
土木費	99,381,723	2,554,094	462,510	20,328,966	20,269	0	228,460	2,918,642	51,840,300	21,028,482
警察費	71,224,302	0	2,838,059	1,098,472	21,000	0	396,138	781,218	3,621,900	62,467,515
教育費	221,002,448	0	3,905,680	50,436,550	181,701	61,300	3,683,043	2,135,004	5,134,000	155,465,170
災害復旧費	5,720,349	0	0	4,422,990	0	0	0	0	1,172,600	124,759
公債費	150,481,025	0	0	0	6,896	0	20,840,145	2,126,892	0	127,507,092
諸支出金	167,398,015	0	0	0	0	0	0	0	0	167,398,015
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,151,390,000	5,388,045	8,107,289	115,317,348	1,654,882	91,763	41,565,177	73,625,787	74,919,400	830,720,309

注　一般財源は、県税、利子割清算金、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、使途の指定されていない財源の合計額である。

令和８年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第５表

（単位：千円）

区分		当初予算額	財源内訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
義務的経費	人件費	261,209,942	1,730,947	3,918,183	26,028,038	0	0	3,127,807	2,272,685	0	224,132,282
	扶助費	22,383,097	14,467	2,990	14,328,941	0	0	24,244	269	0	8,012,186
	公債費	149,713,036	0	0	0	6,896	0	20,833,998	2,126,892	0	126,745,250
	計	433,306,075	1,745,414	3,921,173	40,356,979	6,896	0	23,986,049	4,399,846	0	358,889,718
投資的経費	普通建設事業費	112,105,829	3,500,771	0	26,878,181	77,607	0	3,915,055	3,078,160	59,174,300	15,481,755
	災害復旧事業費	5,720,349	0	0	4,422,990	0	0	0	0	1,172,600	124,759
	計	117,826,178	3,500,771	0	31,301,171	77,607	0	3,915,055	3,078,160	60,346,900	15,606,514
その他経費	物件費	37,241,955	43,118	4,051,167	2,747,530	316,635	10,241	974,292	1,789,906	970,700	26,338,366
	補助費等	440,542,137	39,900	58,313	34,487,005	12,619	5,000	8,380,937	2,816,675	1,525,472	393,216,216
	維持補修費	18,230,158	58,842	73,466	42,498	158,951	0	70,958	173,621	10,744,328	6,907,494
	積立金	21,747,834	0	3,170	6,305,474	1,082,174	76,522	5,086	58,269	0	14,217,139
	投資及び出資金	2,477,508	0	0	0	0	0	0	0	1,331,600	1,145,908
	貸付金	61,875,585	0	0	0	0	0	232,800	61,309,310	400	333,075
	繰出金	17,742,570	0	0	76,691	0	0	4,000,000	0	0	13,665,879
	予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
	計	600,257,747	141,860	4,186,116	43,659,198	1,570,379	91,763	13,664,073	66,147,781	14,572,500	456,224,077
合計		1,151,390,000	5,388,045	8,107,289	115,317,348	1,654,882	91,763	41,565,177	73,625,787	74,919,400	830,720,309

一般会計歳出予算性質別の動き

第６表

（単位：金額　千円、構成比　％）

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
義務的経費	人件費	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	235,428,413 (20.1)	230,890,539 (17.5)	232,132,275 (18.5)	225,239,761 (19.6)	*244,913,399* *(21.9)*	*251,719,740* *(21.9)*	*261,209,942* *(22.7)*
	扶助費	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,944,225 (1.9)	22,274,398 (1.7)	24,442,973 (1.9)	23,476,579 (2.0)	*22,274,857* *(2.0)*	*21,608,565* *(1.9)*	*22,383,097* *(2.0)*
	公債費	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,664,017 (11.9)	145,879,719 (11.1)	145,198,358 (11.6)	144,640,012 (12.6)	*143,307,013* *(12.8)*	*142,797,355* *(12.4)*	*149,713,036* *(13.0)*
	計	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	397,036,655 (33.9)	399,044,656 (30.3)	401,773,606 (32.0)	393,356,352 (34.3)	*410,495,269* *(36.7)*	*416,125,660* *(36.2)*	*433,306,075* *(37.7)*
投資的経費	普通建設事業費	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	132,741,765 (11.4)	134,787,458 (10.2)	140,024,812 (11.1)	153,646,443 (13.4)	*135,235,704* *(12.1)*	*130,320,175* *(11.3)*	*112,105,829* *(9.7)*
	災害復旧事業費	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	34,012,453 (2.9)	31,296,156 (2.4)	27,354,841 (2.2)	17,556,382 (1.5)	*6,424,791* *(0.6)*	*3,646,581* *(0.3)*	*5,720,349* *(0.5)*
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	*0* *(0.0)*	*0* *(0.0)*	*0* *(0.0)*
	計	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	166,754,218 (14.3)	166,083,614 (12.6)	167,379,653 (13.3)	171,202,825 (14.9)	*141,660,495* *(12.7)*	*133,966,756* *(11.6)*	*117,826,178* *(10.2)*
その他経費	物件費	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	35,288,920 (3.0)	61,256,197 (4.6)	72,072,127 (5.7)	34,453,609 (3.0)	*32,306,911* *(2.9)*	*36,671,582* *(3.2)*	*37,241,955* *(3.2)*
	補助費等	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	453,294,589 (38.7)	545,725,321 (41.3)	478,554,114 (38.1)	414,936,927 (36.2)	*398,386,004* *(35.7)*	*437,034,092* *(38.0)*	*440,542,137* *(38.3)*
	維持補修費	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	11,387,310 (1.0)	10,477,181 (0.8)	11,214,367 (0.9)	10,522,947 (0.9)	*10,208,882* *(0.9)*	*18,089,038* *(1.6)*	*18,230,158* *(1.6)*
	積立金	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,669,487 (1.5)	46,492,562 (3.5)	34,949,677 (2.8)	28,321,490 (2.5)	*40,077,805* *(3.6)*	*23,913,337* *(2.1)*	*21,747,834* *(1.9)*
	投資及び出資金	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	1,561,691 (0.1)	1,046,871 (0.1)	3,326,421 (0.3)	2,198,759 (0.2)	*6,828,281* *(0.6)*	*2,132,300* *(0.2)*	*2,477,508* *(0.2)*
	貸付金	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	72,682,886 (6.2)	74,508,750 (5.6)	72,082,000 (5.7)	77,221,234 (6.7)	*62,119,698* *(5.6)*	*62,667,260* *(5.4)*	*61,875,585* *(5.4)*
	繰出金	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	14,797,751 (1.3)	15,197,778 (1.2)	15,095,065 (1.2)	15,525,748 (1.4)	*15,023,315* *(1.3)*	*20,099,171* *(1.7)*	*17,742,570* *(1.5)*
	予備費	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ (0.0)	－ *(0.0)*	*400,000* *(0.0)*	*400,000* *(0.0)*
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	*0* *(0.0)*	*0* *(0.0)*	*0* *(0.0)*
	計	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	606,682,634 (51.8)	754,704,660 (57.1)	687,293,771 (54.7)	583,180,714 (50.8)	*564,950,896* *(50.6)*	*601,006,780* *(52.2)*	*600,257,747* *(52.1)*
合計		996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,170,473,507 (100.0)	1,319,832,930 (100.0)	1,256,447,030 (100.0)	1,147,739,891 (100.0)	*1,117,106,660* *(100.0)*	*1,151,099,196* *(100.0)*	*1,151,390,000* *(100.0)*

注　１　（ ）内は、構成比を示す。
　　２　令和６年度までは決算額、令和７年度は最終予算額、令和８年度は当初予算額である。

令和７年度予算の補正及び執行状況

第７表
（その１）一般会計（歳入）

令和８年３月３１日現在（単位：金額　千円、執行率　％）

区分	予算額							執行額			執行率
	９月補正後	12月補正	12月補正追加分	１月専決	２月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計（A）	上半期収入済額	下半期収入済額	計（B）	(B)/(A)
県税	352,733,040	0	0	0	459,000	0	353,192,040	176,011,384	162,097,226	338,108,610	95.7
地方消費税清算金	145,132,000	0	0	0	13,599,000	0	158,731,000	91,852,184	66,879,014	158,731,198	100.0
地方譲与税	60,255,759	0	0	0	5,386,327	0	65,642,086	17,718,508	47,969,454	65,687,962	100.1
地方特例交付金	1,404,000	0	0	0	△ 1,640	0	1,402,360	1,402,360	0	1,402,360	100.0
地方交付税	186,045,000	0	0	0	19,077,610	0	205,122,610	142,921,545	62,572,015	205,493,560	100.2
交通安全対策特別交付金	400,000	0	0	0	△ 50,000	0	350,000	182,863	167,972	350,835	100.2
分担金及び負担金	6,651,642	730,381	0	0	12,834	0	7,394,857	446,559	1,369,611	1,816,170	24.6
使用料及び手数料	9,379,376	0	0	0	△ 36,123	0	9,343,253	2,936,664	2,354,495	5,291,159	56.6
国庫支出金	108,014,636	13,560,935	12,386,862	2,218,693	3,621,911	36,734,346	176,537,383	35,855,814	78,712,217	114,568,031	64.9
財産収入	1,495,712	0	0	0	549,864	0	2,045,576	1,334,697	1,238,417	2,573,114	125.8
寄附金	102,055	0	0	0	1,268,200	0	1,370,255	168,071	1,201,036	1,369,107	99.9
繰入金	64,673,406	6,065,422	145,000	0	△ 26,915,067	0	43,968,761	1,398	7,061,960	7,063,358	16.1
繰越金	4,360,726	0	0	0	0	9,525,714	13,886,440	13,886,439	0	13,886,439	100.0
諸収入	84,319,425	96,292	3,722	0	△ 3,893,904	0	80,525,535	15,036,716	5,855,797	20,892,513	25.9
県債	75,028,700	13,057,400	0	0	△ 10,239,000	29,123,600	106,970,700	0	29,914,500	29,914,500	28.0
計	1,099,995,477	33,510,430	12,535,584	2,218,693	2,839,012	75,383,660	1,226,482,856	499,755,203	467,393,713	967,148,916	78.9

※端数処理により合計が合わない場合がある。

（その２）一般会計（歳出）

令和８年３月３１日現在（単位：金額　千円、執行率　％）

区分	予算額								執行額			執行率
	９月補正後	12 月 補 正	12 月 補 正 追 加 分	１ 月 専 決	２ 月 補 正	予 備 費 充 用 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計 （A）	上 半 期 支 出 済 額	下 半 期 支 出 済 額	計 （B）	(B)/(A)
議会費	2,132,877	17,235	0	0	△ 34,685	0	0	2,115,427	1,012,128	1,035,233	2,047,361	96.8
総務費	71,445,307	408,564	0	2,218,693	702,726	0	1,029,240	75,804,530	23,025,641	30,240,633	53,266,274	70.3
民生費	142,939,182	148,356	7,733,883	0	5,462,951	0	5,677,008	161,961,380	27,574,306	95,213,687	122,787,993	75.8
衛生費	96,150,331	163,518	2,801,701	0	304,603	0	5,948,804	105,368,957	46,008,446	41,518,336	87,526,782	83.1
労働費	3,967,147	108,330	0	0	△ 312,420	0	109,150	3,872,207	976,026	1,448,024	2,424,050	62.6
農林水産業費	31,098,230	4,537,287	2,000,000	0	499,712	0	10,400,315	48,535,544	9,120,649	17,197,007	26,317,657	54.2
商工費	85,976,916	2,038,270	0	0	△ 5,016,401	0	2,270,790	85,269,575	57,457,380	14,271,334	71,728,713	84.1
土木費	98,769,223	20,621,214	0	0	△ 4,081,796	0	46,224,738	161,533,379	32,283,905	59,009,465	91,293,370	56.5
警察費	68,260,171	1,572,831	0	0	△ 714,774	0	111,334	69,229,562	28,982,278	34,593,983	63,576,261	91.8
教育費	194,427,422	3,894,825	0	0	1,172,735	0	1,567,533	201,062,515	79,953,278	94,925,436	174,878,714	87.0
災害復旧費	7,677,981	0	0	0	△ 4,031,400	0	2,044,748	5,691,329	943,728	1,695,412	2,639,140	46.4
公債費	145,247,675	0	0	0	△ 1,841,140	0	0	143,406,535	72,438,497	43,954	72,482,450	50.5
諸支出金	151,503,015	0	0	0	10,728,901	0	0	162,231,916	89,165,550	72,781,558	161,947,107	99.8
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000	0	0	0	0.0
計	1,099,995,477	33,510,430	12,535,584	2,218,693	2,839,012	0	75,383,660	1,226,482,856	468,941,811	463,974,062	932,915,873	76.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

（その３）特別会計

令和８年３月３１日現在（単位：金額　千円、執行率　％）

区分	予算額					収入				支出			
	９月補正後	12 月 補 正	２ 月 補 正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 （A）	上半期収入済額	下半期収入済額	計 （B）	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 （C）	執行率 (C)/(A)
証紙等	3,250,415	0	△ 26,189	0	3,224,226	1,551,275	1,264,586	2,815,861	87.3	177,086	174,319	351,405	10.9
管理事務費	699,967	0	△ 47,645	0	652,322	129,057	293,674	422,731	64.8	194,991	271,577	466,568	71.5
公債管理	286,888,176	0	△ 1,753,927	0	285,134,249	116,379,686	97,117,641	213,497,327	74.9	105,490,390	129,401,605	234,891,995	82.4
母子・父子・寡婦福祉資金	299,223	0	0	0	299,223	435,495	78,534	514,029	171.8	122,040	33,353	155,394	51.9
国民健康保険事業費	224,577,217	0	8,739,975	0	233,317,192	106,782,627	91,727,784	198,510,411	85.1	89,961,590	108,243,630	198,205,220	85.0
地方独立行政法人広島県立病院機構資金貸付事業等特会	56,651,174	0	2,865,448	0	59,516,622	10,010,471	41,698,224	51,708,695	86.9	30,723,239	20,985,456	51,708,695	86.9
中小企業支援資金	1,388,710	0	△ 41,839	0	1,346,871	1,994,423	437,920	2,432,342	180.6	791	1,076,801	1,077,592	80.0
水産振興資金	1,161	0	△ 964	0	197	8,339	59	8,398	4262.9	0	9	9	4.6
県営林事業費	556,436	683	78,169	124,221	759,509	238,854	320,744	559,598	73.7	261,660	308,689	570,349	75.1
港湾特別整備事業費	9,386,495	1,058	710,903	1,219,253	11,317,709	2,177,153	7,244,557	9,421,710	83.2	5,061,509	2,444,704	7,506,214	66.3
県営住宅事業費	6,531,773	10,269	△ 885,640	699,301	6,355,703	1,655,769	4,172,292	5,828,061	91.7	2,259,026	1,704,550	3,963,576	62.4
高等学校等奨学金	671,035	241	△ 80,621	0	590,655	4,275,828	134,414	4,410,242	746.7	212,137	324,236	536,374	90.8
計	590,901,782	12,251	9,557,670	2,042,775	602,514,478	245,638,978	244,490,430	490,129,408	81.3	234,464,460	264,968,930	499,433,390	82.9

※端数処理により合計が合わない場合がある。

令和７年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第８表

令和８年３月３１日現在（単位：金額　千円、収入率　％）

区分 / 税目		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	過誤納額 (D)	不納欠損額 (E)	未納額 (B)-{(C)-(D)}-(E)	調定に対する収入率 (C)/(B)	予算に対する収入率 (C)/(A)
県民税	個人	101,733,000	102,299,200	89,766,966	44	153,927	12,378,351	87.7	88.2
	法人	10,222,000	10,314,126	10,173,097	19,599	3,683	156,945	98.6	99.5
	利子割	1,679,000	1,577,367	1,577,401	34	0	0	100.0	93.9
事業税	個人	4,424,000	4,578,324	4,382,854	0	10,882	184,588	95.7	99.1
	法人	108,594,000	111,603,644	110,081,959	208,423	19,978	1,710,130	98.6	101.4
地方消費税	譲渡割	45,809,000	46,435,335	46,435,335	0	0	0	100.0	101.4
	貨物割	11,530,000	11,351,737	11,351,737	0	0	0	100.0	98.5
不動産取得税		7,760,000	8,561,749	7,664,276	0	2,982	894,491	89.5	98.8
県たばこ税		3,021,000	3,018,424	2,792,546	0	0	225,878	92.5	92.4
ゴルフ場利用税		638,000	670,920	646,944	586	0	24,562	96.4	101.4
軽油引取税		21,702,000	22,197,756	19,575,708	68,086	0	2,690,134	88.2	90.2
自動車税	環境性能割	3,252,000	3,418,317	3,390,458	1,385	0	29,244	99.2	104.3
	種別割	32,190,000	32,339,185	32,190,663	273	9,708	139,087	99.5	100.0
鉱区税		4,000	4,355	4,355	0	0	0	100.0	108.9
狩猟税		25,000	24,903	24,903	0	0	0	100.0	99.6
産業廃棄物埋立税		609,000	587,077	575,484	0	0	11,593	98.0	94.5
旧法による税	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	－	－
	自動車税	20	764	72	0	300	392	9.4	360.0
県税合計		353,192,040	358,983,183	340,634,758	298,430	201,460	18,445,395	94.9	96.4

公 営 企 業 会 計

（1）土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

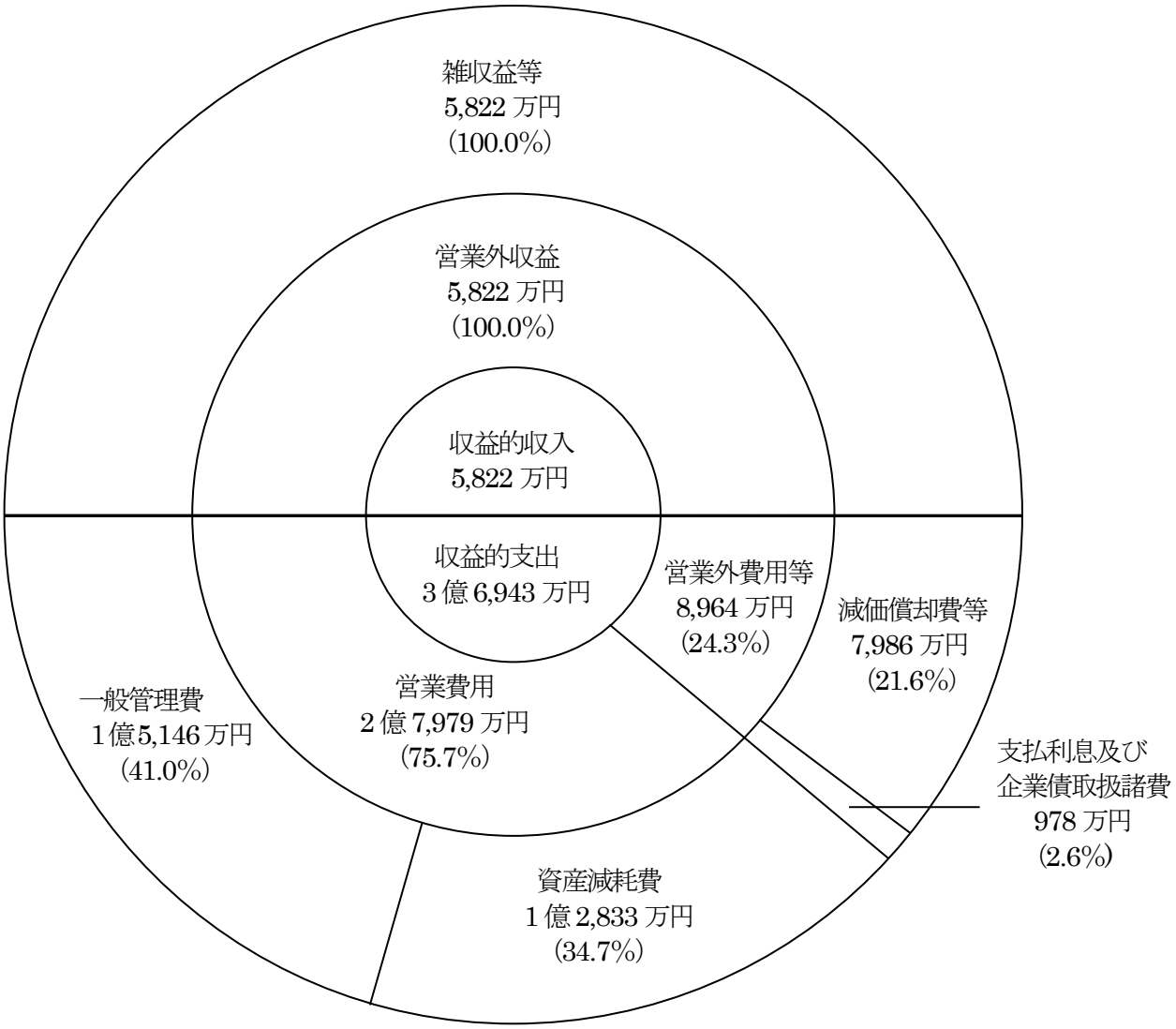
ア　令和８年度当初予算

令和８年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入 5,822 万円、支出 3 億 6,943 万円を、「資本的収入及び支出」で収入 13 億 3,885 万円、支出 20 億 9,257 万円を計上しています。

（ア）収益的収入及び支出予算

令和８年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

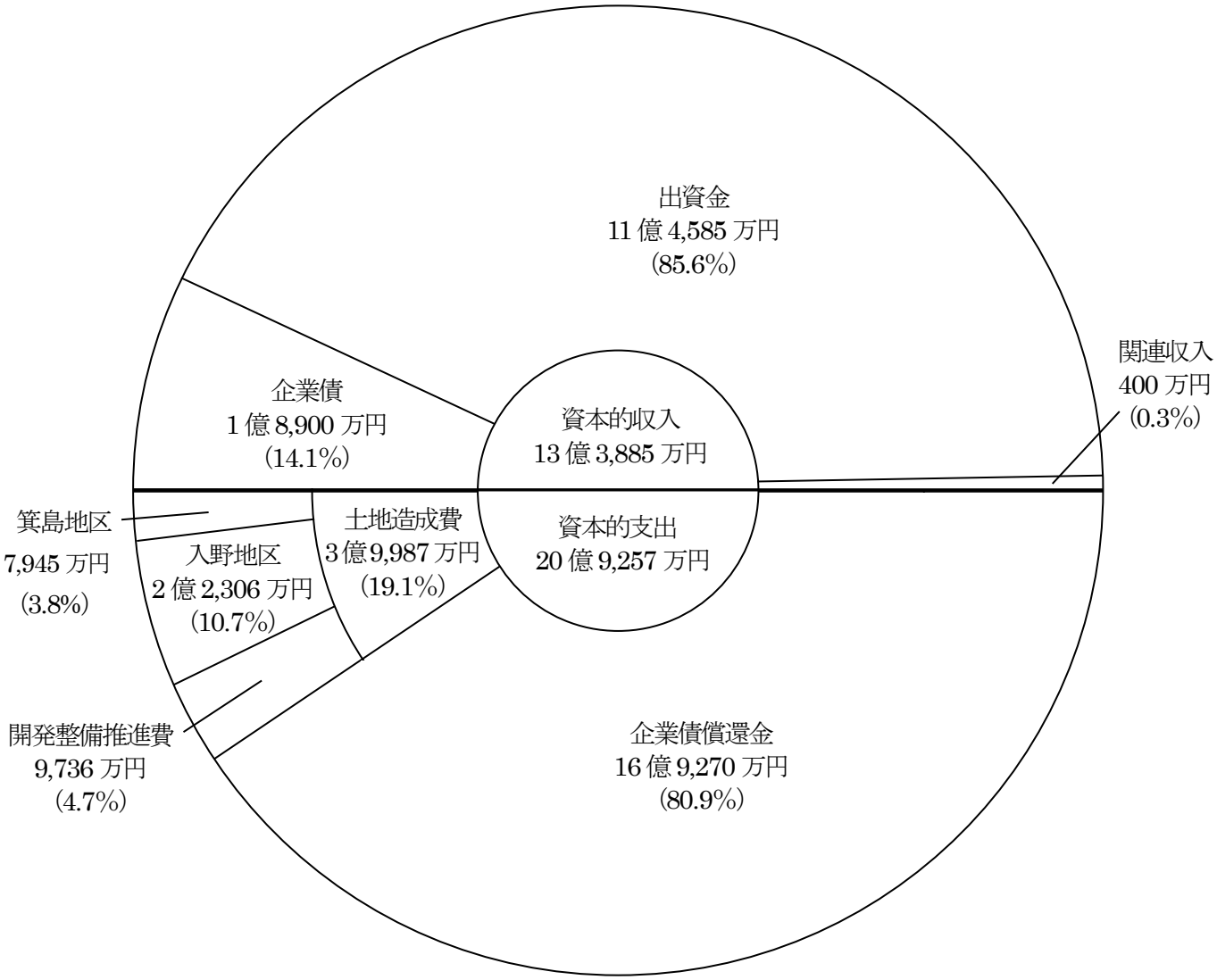


（注）端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

（イ）資本的収入及び支出予算

令和８年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



（注）端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ　令和７年度下半期の経理状況

（ア）予算の補正

令和８年３月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

資本的収入及び支出予算については、固定資産売却代金の増による収入予算の増額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で 11 億 7,545 万円（前年度：55 億 778 万円）、支出の部で 6 億 388 万円（前年度：57 億 5,145 万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で 78.7 パーセントの減、支出で 89.5 パーセントの減となりました。

（イ）予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など 3 億 2,779 万円を収入し、これに対応する土地売却原価など 2 億 8,167 万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、土地造成費など 1 億 4,943 万円を支出し、固定資産売却代金など 9 億 7,206 万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

（単位：金額　千円、執行率　%）

区分		科目	予算額				執行額			執行率
			９月補正後	12月補正	２月補正	計　(A)	上半期	下半期	計　(B)	(B)/(A)
収益的収支	収入	営業収益	1	0	24,620	24,621	24,622	150,232	174,854	710
		営業外収益	59,708	0	9,123	68,831	34,862	32,426	67,288	97.8
		特別利益	0	0	85,644	85,644	85,645	0	85,645	100.0
		計	59,709	0	119,387	179,096	145,129	182,658	327,787	183.0
	支出	営業費用	265,064	1,437	△ 31,421	235,080	30,679	171,634	202,313	86.1
		営業外費用	84,955	0	△ 176	84,779	24,646	54,707	79,353	93.6
		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	—
		予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
		計	351,019	1,437	△ 31,597	320,859	55,325	226,341	281,666	87.8
		剰余金	△ 291,310	△ 1,437	150,984	△ 141,763	89,804	△ 43,683	46,121	△ 32.5
資本的収支	収入	企業債	122,000	0	0	122,000	0	97,700	97,700	80.1
		出資金	387,509	0	△ 387,509	0	0	0	0	—
		固定資産売却代金	0	0	874,355	874,355	874,355	0	874,355	100.0
		受託金	0	0	0	0	0	0	0	—
		関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
		計	509,510	0	486,846	996,356	874,355	97,700	972,055	97.6
	支出	土地造成費	395,908	772	△ 121,864	274,816	16,691	124,542	141,233	51.4
		受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	—
		企業債償還金	8,200	0	0	8,200	0	8,200	8,200	100.0
		計	404,108	772	△ 121,864	283,016	16,691	132,742	149,433	52.8
合計		収入	569,219	0	606,233	1,175,452	1,019,484	280,358	1,299,842	110.6
		支出	755,127	2,209	△ 153,461	603,875	72,016	359,083	431,099	71.4

（ウ）損益計算

令和７年度の経営成績は、大朝産業団地 31,313 平方メートルの売却等による収益 3 億 2,550 万円に対して、費用は 2 億 7,957 万円となり、4,592 万円の純利益を生じました。

土 地 造 成 事 業 損 益 計 算 書

（ 令和７年４月　１日から
　令和８年３月３１日まで ）

（単位：円）

費　　用	金　　額	収　　益	金　　額
営　業　費　用	201,318,078	営　業　収　益	174,853,722
土 地 売 却 原 価	76,283,490	土 地 売 却 収 益	174,853,722
一　般　管　理　費	68,907,365	営　業　外　収　益	64,998,091
資　産　減　耗　費	56,127,223	受取利息及び配当金	4,992,008
営　業　外　費　用	78,255,948	負　担　金	248,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,889,776	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減　価　償　却　費	28,050,533	雑　収　益	54,954,183
長期前払消費税償却	35,952,731	特　別　利　益	85,644,845
雑　支　出	8,362,908	固 定 資 産 売 却 益	85,644,845
当 年 度 純 利 益	45,922,632		
合　　計	325,496,658	合　　計	325,496,658

（エ）財産の状況

令和７年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科目		令和７年度末 金額(円)	構成比率(%)	令和６年度末 金額(円)	構成比率(%)	対前年度末比較 金額(円)	比率(%)
資産の部	固定資産	1,156,038,449	35.0	2,082,181,939	67.5	△ 926,143,490	55.5
	有形固定資産	471,714,176	14.3	1,371,966,213	44.5	△ 900,252,037	34.4
	土地	170,180,194	5.1	1,033,642,301	33.5	△ 863,462,107	16.5
	建物	73,812,388	2.2	75,097,591	2.4	△ 1,285,203	98.3
	構築物	227,721,594	6.9	263,226,321	8.5	△ 35,504,727	86.5
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	684,324,272	20.7	710,215,725	23.0	△ 25,891,453	96.4
	長期前払消費税	180,123,606	5.4	206,015,059	6.7	△ 25,891,453	87.4
	破産更生債権等	15,755,117	0.5	15,978,017	0.5	△ 222,900	98.6
	貸倒引当金	△ 15,755,117	△ 0.5	△ 15,978,017	△ 0.5	222,900	98.6
	投資不動産	504,200,666	15.2	504,200,666	16.3	0	100.0
	土地造成	800,383,098	24.2	801,908,557	26.0	△ 1,525,459	99.8
	完成土地	487,445,834	14.7	576,722,248	18.7	△ 89,276,414	84.5
	安浦地区土地	397,991,248	12.0	418,761,641	13.6	△ 20,770,393	95.0
	大朝地区土地	89,454,586	2.7	157,960,607	5.1	△ 68,506,021	56.6
	未成土地	312,937,264	9.5	225,186,309	7.3	87,750,955	139.0
	庄原地区土地造成費	163,928,297	5.0	165,084,615	5.3	△ 1,156,318	99.3
	入野地区土地造成費	118,261,406	3.6	29,354,133	1.0	88,907,273	402.9
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.3	0	100.0
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.6	20,651,400	0.7	0	100.0
	流動資産	1,350,167,050	40.8	201,856,728	6.5	1,148,310,322	668.9
	現金・預金	1,313,408,586	39.7	161,073,909	5.2	1,152,334,677	815.4
	未収金	73,470,168	2.2	81,544,523	2.6	△ 8,074,355	90.1
	貸倒引当金	△ 36,711,704	△ 1.1	△ 40,761,704	△ 1.3	4,050,000	90.1
資産合計		3,306,588,597	100.0	3,085,947,224	100.0	220,641,373	107.1

科目		令和７年度末		令和６年度末		対前年度末比較	
		金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
負債の部	固定負債	2,567,476,986	77.6	4,151,699,877	134.5	△ 1,584,222,891	61.8
	企業債	2,467,100,000	74.6	4,062,100,000	131.6	△ 1,595,000,000	60.7
	引当金	100,376,986	3.0	89,599,877	2.9	10,777,109	112.0
	退職給付引当金	100,376,986	3.0	89,599,877	2.9	10,777,109	112.0
	流動負債	1,803,937,826	54.6	40,192,294	1.3	1,763,745,532	4,488.3
	企業債	1,692,700,000	51.2	8,200,000	0.3	1,684,500,000	20,642.7
	未払金	104,858,465	3.2	19,624,899	0.6	85,233,566	534.3
	前受収益	1,339,810	0.0	1,111,280	0.0	228,530	120.6
	引当金	4,639,000	0.1	4,812,000	0.2	△ 173,000	96.4
	賞与引当金	4,639,000	0.1	4,812,000	0.2	△ 173,000	96.4
	その他流動負債	400,551	0.0	6,444,115	0.2	△ 6,043,564	6.2
	繰延収益	41,749,984	1.3	46,553,884	1.5	△ 4,803,900	89.7
	長期前受金	41,749,984	1.3	46,553,884	1.5	△ 4,803,900	89.7
	合計	4,413,164,796	133.5	4,238,446,055	137.3	174,718,741	104.1
資本の部	資本金	42,531,893,375	1,286.3	42,531,893,375	1,378.2	0	100.0
	資本金	42,531,893,375	1,286.3	42,531,893,375	1,378.2	0	100.0
	繰入資本金	8,159,612,000	246.8	8,159,612,000	264.4	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	1,039.5	34,372,281,375	1,113.8	0	100.0
	剰余金	△ 43,638,469,574	△ 1,319.7	△ 43,684,392,206	△ 1,415.6	45,922,632	99.9
	資本剰余金	504,610,651	15.3	504,610,651	16.4	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	3.2	106,422,143	3.4	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.8	25,457,370	0.8	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.6	20,249,952	0.7	0	100.0
	負担金	352,481,186	10.7	352,481,186	11.4	0	100.0
	利益剰余金	△ 44,143,080,225	△ 1,335.0	△ 44,189,002,857	△ 1,431.9	45,922,632	99.9
	当年度未処理欠損金	44,143,080,225	1,335.0	44,189,002,857	1,431.9	△ 45,922,632	99.9
	合計	△ 1,106,576,199	△ 33.5	△ 1,152,498,831	△ 37.3	45,922,632	96.0
負債資本合計		3,306,588,597	100.0	3,085,947,224	100.0	220,641,373	107.1

（注）構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和７年度当初未償還額	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７度末現在未償還額
市場公募債	4,070,300,000	97,700,000	8,200,000	4,159,800,000
計	4,070,300,000	97,700,000	8,200,000	4,159,800,000

(2)流域下水道事業の状況

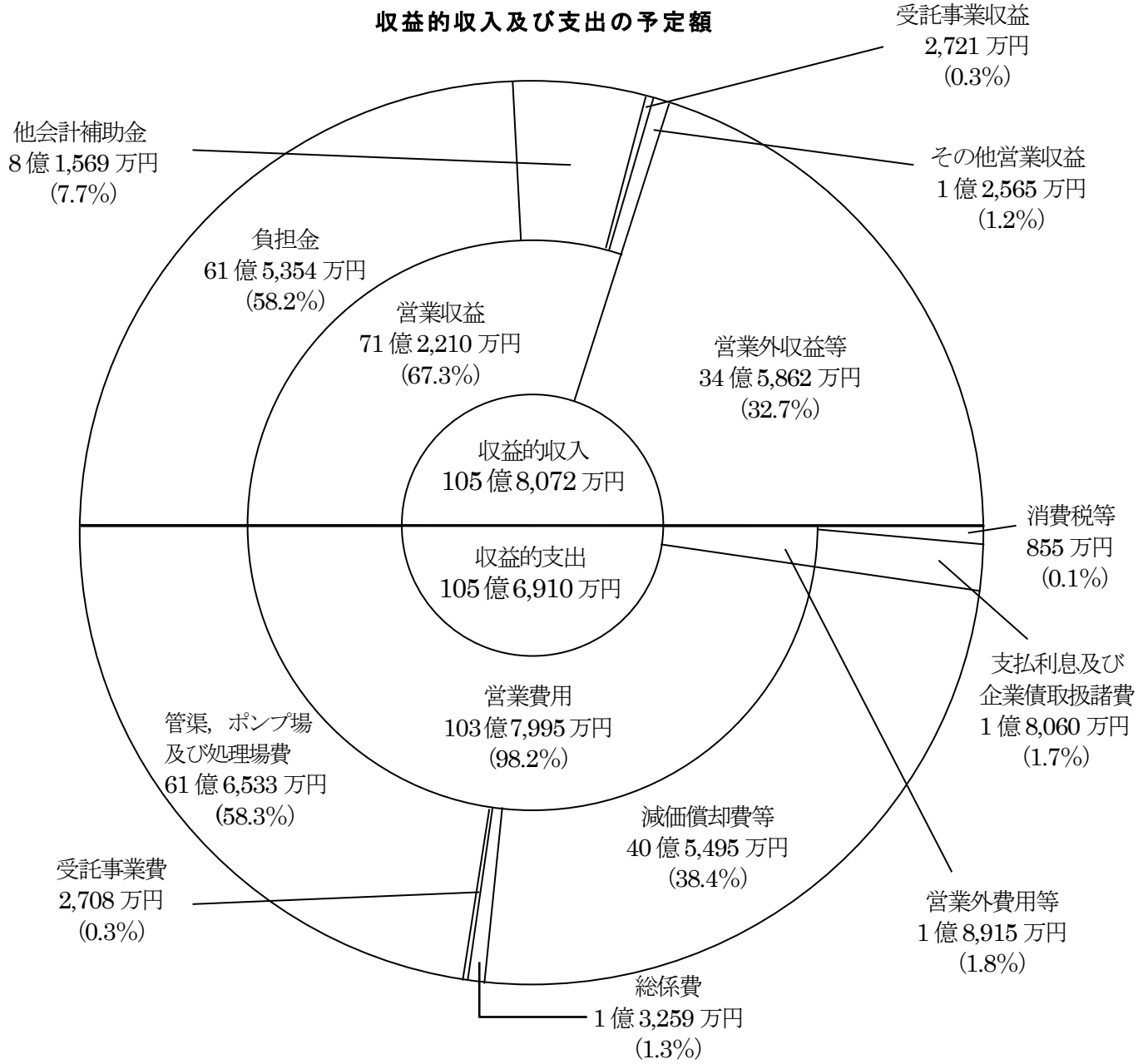
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の３下水道を経営しています。

ア　令和８年度当初予算

令和８年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入 105 億 8,072 万円、支出 105 億 6,910 万円を、「資本的収入及び支出」で収入 48 億 4,519 万円、支出 56 億 5,842 万円を計上しています。

（ア）収益的収入及び支出予算

令和８年度は、９市町より 7,902 万 2,500 立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

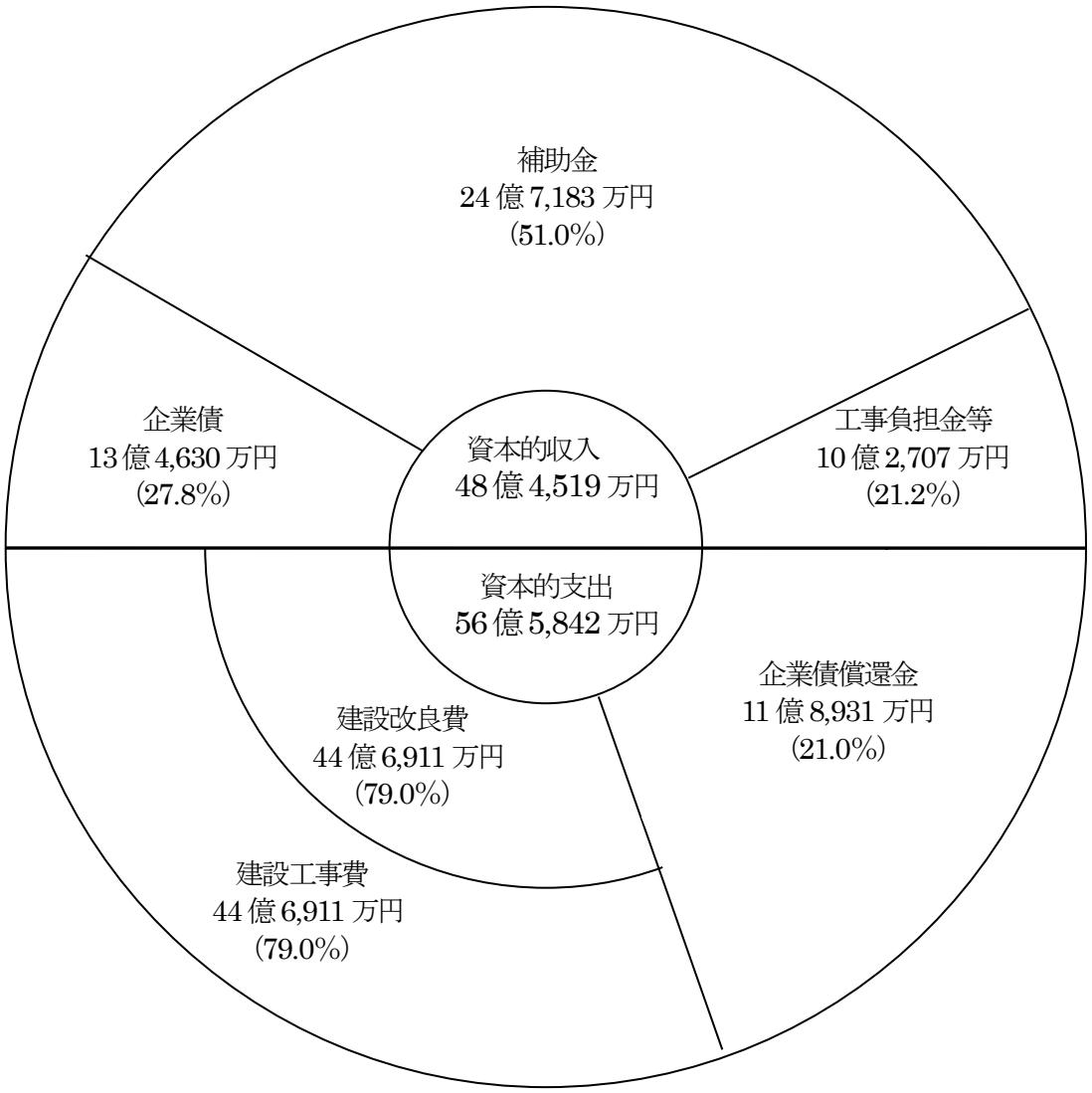


（注）端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

（イ）資本的収入及び支出予算

令和８年度は、老朽化した施設の改築・更新及び地震対策などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



（注）端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ　令和７年度下半期の経理状況

（ア）予算の補正

令和８年３月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、建設改良費は、国の補正予算を活用し、老朽化対策や地震対策等に新たに予算計上する一方で、入札残等の減分を予算整理するため、支出予算額全体では減額となり、これに伴い国庫補助金や企業債等の収入予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で 133 億 7,450 万円（前年度：136 億 3,468 万円）、支出の部で 141 億 8,842 万円（前年度：144 億 3,022 万円）となっています。

（イ）予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など 96 億 2,948 万円を収入し、経営に要する費用として 95 億 9,064 万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに 35 億 1,031 万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など 26 億 5,559 万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

（単位：金額　千円、執行率　%）

区分		科目	予算額				執行額			執行率
			９月補正後	12月補正	２月補正	計　(A)	上半期	下半期	計　(B)	(B)/(A)
収益的収支	収入	営業収益	7,028,718	0	△ 483,222	6,545,496	3,897,390	2,199,279	6,096,669	93.1
		営業外収益	3,525,843	0	11,046	3,536,889	1,781,348	1,748,779	3,530,127	99.8
		特別利益	2,686	0	1,680	4,366	2,686	0	2,686	61.5
		計	10,557,247	0	△ 470,496	10,086,751	5,681,424	3,948,058	9,629,483	95.5
	支出	営業費用	10,343,359	2,834	△ 497,118	9,849,075	4,189,473	5,229,444	9,418,917	95.6
		営業外費用	184,191	0	△ 14,334	169,857	80,620	75,371	155,991	91.8
		特別損失	15,730	0	5,896	21,626	0	15,730	15,730	72.7
		予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
		計	10,546,280	2,834	△ 505,556	10,043,558	4,270,093	5,320,545	9,590,638	95.5
	剰余金		10,967	△ 2,834	35,060	43,193	1,411,331	△ 1,372,487	38,845	89.9
資本的収支	収入	企業債	1,185,600	0	△ 23,700	1,161,900	0	623,200	623,200	53.6
		補助金	2,419,860	0	△ 205,609	2,214,251	262,266	1,209,869	1,472,135	66.5
		工事負担金	1,034,062	0	△ 97,454	936,608	112,015	447,837	559,852	59.8
		関連収入	1	0	369	370	370	36	406	109.7
		計	4,639,523	0	△ 326,394	4,313,129	374,651	2,280,942	2,655,593	61.6
	支出	建設改良費	4,377,782	3,475	△ 316,704	4,064,553	527,359	1,876,904	2,404,263	59.2
		企業債償還金	1,106,044	0	0	1,106,044	550,571	555,471	1,106,042	100.0
		計	5,483,826	3,475	△ 316,704	5,170,597	1,077,930	2,432,375	3,510,305	67.9
合計	収入		15,196,770	0	△ 796,890	14,399,880	6,056,075	6,229,000	12,285,076	85.3
	支出		16,030,106	6,309	△ 822,260	15,214,155	5,348,023	7,752,920	13,100,943	86.1

（注）地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

（ウ）損益計算

令和７年度の経営成績は、7,610 万 9,937 立方メートルを流入し、収益 91 億 2,811 万円に対して，費用は 91 億 2,314 万円となり、497 万円の純利益を生じました。

流 域 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

（令和７年４月 １日から 令和８年３月 31 日まで）

（単位：円）

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,946,710,234	営業収益	5,620,282,412
管渠・ポンプ場及び処理場費	4,698,572,907	負担金	4,637,341,459
受託事業費	33,443,542	他会計補助金	790,063,040
総係費	124,115,277	受託事業収益	33,623,382
減価償却費	4,055,278,442	その他営業収益	159,254,531
資産減耗費	35,300,066	営業外収益	3,505,143,387
営業外費用	160,705,124	受取利息及び配当金	10,798,523
支払利息及び企業債取扱諸費	155,685,307	他会計補助金	145,362,940
雑支出	5,019,817	補助金	51,907,350
特別損失	15,729,758	負担金	2,227,669
その他特別損失	15,729,758	長期前受金戻入	3,290,166,537
当年度純利益	4,966,563	退職給付引当金戻入益	2,826,285
		雑収益	1,854,083
		特別利益	2,685,880
		その他特別利益	2,685,880
合計	9,128,111,679	合計	9,128,111,679

（エ）財産の状況

令和７年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科目		令和７年度末 金額（円）	令和７年度末 構成比率（%）	令和６年度末 金額（円）	令和６年度末 構成比率（%）	対前年度末比較 金額（円）	対前年度末比較 比率（%）
資産の部	固定資産	116,667,606,217	97.8	118,577,917,300	97.3	△ 1,910,311,083	98.4
	有形固定資産	116,626,486,217	97.8	118,536,509,300	97.3	△ 1,910,023,083	98.4
	土地	36,470,016,214	30.6	36,470,016,214	29.9	0	100.0
	建物	5,865,328,756	4.9	6,080,262,335	5.0	△ 214,933,579	96.5
	構築物	55,942,328,894	46.9	58,096,007,992	47.7	△ 2,153,679,098	96.3
	機械及び装置	13,537,177,429	11.3	14,050,245,215	11.5	△ 513,067,786	96.3
	車両運搬具	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,370,409	0.0	1,530,409	0.0	△ 160,000	89.5
	建設仮勘定	4,810,223,540	4.0	3,838,406,160	3.2	971,817,380	125.3
	無形固定資産	1,620,000	0.0	1,908,000	0.0	△ 288,000	84.9
	電話加入権	1,620,000	0.0	1,908,000	0.0	△ 288,000	84.9
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出資金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,629,405,338	2.2	3,267,645,025	2.7	△ 638,239,687	80.5
	現金・預金	2,233,117,466	1.9	2,901,491,056	2.4	△ 668,373,590	77.0
	未収金	396,287,872	0.3	366,153,969	0.3	30,133,903	108.2
資産合計		119,297,011,555	100.0	121,845,562,325	100.0	△ 2,548,550,770	97.9
負債の部	固定負債	10,636,157,125	8.9	11,181,539,966	9.2	△ 545,382,841	95.1
	企業債	10,339,420,174	8.7	10,905,528,973	9.0	△ 566,108,799	94.8
	引当金	296,736,951	0.2	276,010,993	0.2	20,725,958	107.5
	退職給付引当金	296,736,951	0.2	276,010,993	0.2	20,725,958	107.5
	流動負債	2,670,211,479	2.2	3,246,184,409	2.7	△ 575,972,930	82.3
	企業債	1,189,308,799	1.0	1,106,042,009	0.9	83,266,790	107.5
	未払金	1,466,212,194	1.2	2,087,998,879	1.7	△ 621,786,685	70.2
	引当金	13,435,000	0.0	12,330,000	0.0	1,105,000	109.0
	賞与引当金	13,435,000	0.0	12,330,000	0.0	1,105,000	109.0
	その他流動負債	1,255,486	0.0	39,813,521	0.0	△ 38,558,035	3.2
	繰延収益	65,732,643,237	55.1	67,164,804,799	55.1	△ 1,432,161,562	97.9
	長期前受金	65,732,643,237	55.1	67,164,804,799	55.1	△ 1,432,161,562	97.9
	合計	79,039,011,841	66.3	81,592,529,174	67.0	△ 2,553,517,333	96.9
資本の部	資本金	11,404,409,265	9.6	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.6	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	9.6	11,404,409,265	9.4	0	100.0
	剰余金	28,853,590,449	24.2	28,848,623,886	23.7	4,966,563	100.0
	資本剰余金	28,389,599,912	23.8	28,389,599,912	23.3	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	16.2	19,273,645,853	15.8	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.6	9,115,954,058	7.5	0	100.0
	利益剰余金	463,990,537	0.4	459,023,974	0.4	4,966,563	101.1
	当年度未処分利益剰余金	463,990,537	0.4	459,023,974	0.4	4,966,563	101.1
	合計	40,257,999,714	33.7	40,253,033,151	33.0	4,966,563	100.0
負債資本合計		119,297,011,555	100.0	121,845,562,325	100.0	△ 2,548,550,770	97.9

（注）構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

（オ）企業債及び借入金

令和７年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和７年度当初未償還額	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末現在未償還額
財務省(財政融資資金)	4,443,885,569	0	604,652,031	3,839,233,538
地方公共団体金融機構	5,270,520,413	0	467,698,978	4,802,821,435
市中銀行	2,297,165,000	623,200,000	33,691,000	2,886,674,000
計	12,011,570,982	623,200,000	1,106,042,009	11,528,728,973

財 政 用 語 一 覧

用　　語		説　　明
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税塡塡債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 （銀行等引受債）	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。 財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	経常的経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、土地造成事業、港湾整備事業、流域下水道事業の４つの会計があります。 このうち、病院事業、土地造成事業、流域下水道事業の３つの会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している公営企業会計に分類されます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成１５年度～平成１８年度）をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。

	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が１８％を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400％を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	**単年度収支**	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税４税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約１，８００の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	**扶助費**	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、１つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。

	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金１億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	**臨時財政対策債**	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成１３年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。